国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉砕し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命－世界プロレタリア独裁－共産主義を実現する新しいインターナショナル（世界単一党）を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

今号の内容

1998年党建設基調 ……P2～22

台湾ＣＣＢ報告 ……P23～25

全国フォーラム報告 ……P26～27

１９９８年

1月1日

第５１０号

編集発行人 海路　薫

一部 500円

烽火

NOROSHI

共産主義者同盟（全国委員会）

■ 大阪戦旗社　大阪市北区本庄西2－8－19
明豊ビル401号 大労協内
TEL(06)371-3706

○郵便振替　００９３０-０-６３３３３
○銀行口座　第一勧銀　551-1058150

深まる帝国主義の危機を 共産主義運動の前進へ転化せよ

写真（左）は、名護市民投票に勝利したヘリ基地反対協（昨年12月21日）。写真（右上）は、５・14国際反基地共同闘争（昨年５月14日・沖縄）。写真（右下）は、首都総決起闘争に結集した労・学（昨年10月10日・東京）

★98年党建設基調

世界革命の第二幕切り開く前衛党の建設に総結集せよ

全国のたたかう労働者人民の皆さん！われわれ共産主義者同盟（全国委員会）は、本論文をもって九八年の党建設基調を提起する。全世界的で深まる資本主義・帝国主義の矛盾、またアジア諸国を覆う経済的危機は、労働者人民の抵抗闘争を不可避に生みだしつつ、新たな激動の時代がやがて訪れるであろうことを告げ知らせている。この二一世紀に向かう一時期とは、わが国の革命的プロレタリアートにとってプロレタリア世界革命の第二幕を切りひらいていくために奮闘すること、そのためにアジア共産主義党協議会の創建を焦点として、レーニン第三インターを再建するたたかいの着実な前進をたたかい取ることが要求される時期である。そしてまた、新ガイドライン安保のもとで侵略反革命戦争への道を突き進む日本帝国主義への労働者人民の抵抗闘争を全力をあげて反帝国際主義へと領導し、激動の時代に備えた階級闘争の基礎構造を建設していくことが要求される一時期である。この国内外をつらぬく革命的プロレタリアートのたたかいの先頭に立つ党を、プロレタリア前衛党、全国党、中央集権非合法党として建設していかねばならない。われわれ共産主義者同盟（全国委員会）は、この時代の要請に真正面から応え、開始された九八年の階級攻防にいま出撃する。すべてのたたかう労働者人民に、このようなわが党建設への総結集を要請する。そして、すべての国際主義に立脚せんとする原則的な共産主義者・政治党派に対して、時代が要請する階級の前衛としての任務を推進するための党派間共闘を組織し、それぞれの歴史的限界を変革・止揚することをもって、単一の強大なプロレタリア前衛党をわが国において建設するための共同の努力を呼びかけるものである。

●第一章

帝国主義打倒に向かう闘いを

世界的に矛盾深める帝国主義

ソ連崩壊から六年をへて、資本主義・帝国主義の矛盾はますます顕在化し、それは今や人類の生存と両立しえないまでの脅威をプロレタリア人民に与え続けている。われわれは、レーニン第三インターの継承を基軸として国際共産主義運動を再建し、この二〇世紀末の一時期をプロレタリア世界革命の第二幕の開始へと転化していかねばならない。この第一章では、あわせてそのための不可欠の課題である現代帝国主義への批判について、レーニン「帝国主義論」の継承・発展という立場からあらためて提起する。

帝国主義が拡大する貧困と抑圧

一九九一年末にソ連が崩壊してから、すでに六年が経過する。ソ連の崩壊はその前段の東欧「社会主義」圏の全面的解体という事態とも合わせて、二〇世紀の国際政治における最大級の出来事の一つであった。これにより旧ソ連・東欧諸国の市場経済化－資本主義化が急速に進むとともに、中国など残存「社会主義」国の政治・経済や、資本主義諸国の社会運動はこの影響をも一因として大きく変化していった。

ソ連・東欧圏の崩壊という事態をとらえて、全世界のブルジョアジーは資本主義の勝利を大々的に宣伝した。資本主義は歴史上最良の経済制度であるなどといったプロパガンダは、一時的にせよ人々に見過ごせない大きな思想的影響を与えた。しかし今日、資本主義勝利論は色あせ、一時の勢いをまったく失ってしまっている。九〇年代に入って資本主義世界はますます不安定なものとなり、さまざまな矛盾と災禍をつくりだしていることが、隠しようもなく明らかになってきたからである。

ソ連崩壊以降の世界情勢のもっともきわだった特徴の一つは、国際帝国主義と多国籍企業による世界経済に対する支配がいっそう急速に進んだことである。これは一般には「経済のグローバル化（地球規模化）」と呼ばれているが、このなかで世界的な貧富の格差が拡大し、いわゆる南北問題が新しい様相をともなっていっそう深刻化するとともに、第三世界にとどまらない全般的な貧困化の動きが世界的な規模で広がり続けている。

この点に関して、たとえば国連開発計画（UNDP）の『人間開発報告書一九九六』は、次のような事実を明らかにしている。「一九八〇年以来、およそ一五カ国で、世界人口の約四分の一余り、一五億の人口のうちの多くの人々に、所得の急上昇をもたらすという劇的な経済成長の波が押し寄せている」「しかしこの期間中に、経済の後退とか不況が一〇〇カ国に影響を与え、世界人口の四分の一を超える一六億人の所得が減少した。平均所得が一九八〇年より減った国が七〇カ国、一九七〇年より減った国が四三カ国ある」「世界はさらに二極化が進み、世界の貧富の間の隔たりは大きく広がってきた。一九九三年の世界のGDP（国内総生産）の二三兆ドルのうち、一八兆ドルは先進国のもの、途上国には世界の人口の八〇%が居住しているにもかかわらずたった五兆ドルにすぎなかった」。ちなみに一九九三年の日本のGDPは四・二兆ドルであった。

新たに資本主義世界に組み込まれることになった旧ソ連・東欧諸国では、大半の国々で一九九六年まで生産の低下とGDPのマイナス成長が続き、GDPの水準は八九年と比べてCIS（独立国家共同体）全体では五二%に落ち込み、このなかで所得水準の低下が続いた。同じく『人間開発報告書』は言う。「一九九〇年から一九九三年だけでも平均所得が五分の一またはそれ以上減った国が二一カ国あり、そのほとんどが東欧とCISである」「東欧およびCIS諸国は一九八〇年代は少なくとも低成長は維持していたが、一人当たりの所得は急激に低下し、平均して一九八〇年代のなかばのピーク時より三分の一ほど減少した」。その結果、賃金格差が急速に拡大し、ロシアでは賃金水準の最低と最高の比は、九〇年代はじめに一対四であったものが、一対二六にまで拡大している。

さらに貧困化の波は、第三世界諸国や旧ソ連・東欧諸国にとどまらず、先進資本主義諸国の労働者をも襲い続けている。「雇用なき成長」のもとで失業率の上昇と、不安定雇用労働者の増大が顕著になっている。EU一五カ国の失業者総数は現在約一八〇〇万人、失業率はスペインで二〇%をこえ、ドイツ・フランスでは一二%、EU全体では一一%に達している。「OECD諸国では失業者は三五〇〇万人を数え、このほかに『勤労意欲を失った労働者』が四〇〇万人ほどいる。そのうえ何百万もの人がパートタイムでしか雇用されていない」「現在の失業問題は、単に経済の低成長の問題ではなく、OECD諸国ではとくにそうである。経済成長は雇用と賃金を自動的に増大させるという古くからの仮定が、次第に疑問視されるようになってきた」（同前）。

イギリスや米国では経済の回復・拡大が続いているといわれているが、それは雇用の増大と必ずしも結びつかず、あるいは米国のように雇用者数が増加したとしても、その大半はサービス産業を中心とする低賃金の不安定雇用労働者であり、総じて労働者の経済状態は悪化しているという現状がある。このような状況のなかで、主要資本主義国でもほとんど例外なく、社会的不平等や経済格差が拡大している。イギリスでは最富裕層の二〇%と最貧困層二〇%の所得比は、七七年に四対一だったものが九一年には七対一になり、米国では七〇年に四対一だったものが、九三年には一三対一になっている。

経済のグローバル化といわれる事態が進展すればするほど、経済発展をとげる一部地域と、停滞する大半の地域とに世界はますます二極化し、また経済成長に成功する一部の国々においても、その内部で貧富の格差がどんどん広がっていくというのが現在の世界の現実である。経済のグローバル化といわれるものは、単なる経済の規模の拡大ではない。それは多国籍資本という形態をとる現代の独占資本が、より大きな利潤（超過利潤）を獲得するためにくり広げる世界的運動とその拡大に本質がある。多国籍資本にとっては、世界の二極化や貧富の格差が存在することは利潤追求の前提条件であり、多国籍資本が主導する経済のグローバル化のなかでこれらがさらに拡大し深刻化していくことは避けられないことなのである。

多国籍資本は、資本の運動にとってあらゆる規制を取り払っていくことを全世界において要求している。今日、新自由主義というイデオロギーを掲げた社会の全分野にわたる規制緩和の嵐が、各国で世界同時的に吹き荒れている根拠もここにある。また多国籍資本は「貿易と投資の自由化」を求めて、国際経済秩序の新しい枠組みを要求している。一九九五年一月に発足したWTO（世界貿易機関）はその一環に位置するものである。これにより多国籍資本の利益にそって国際的な市場制度の一元化が強力に進められることになった。

全世界で労働者人民からの搾取・収奪を強め、弱小資本をなぎ倒しながら多国籍企業は巨大化し、世界の経済をいっそう深く支配するようになっている。一九九二年の多国籍企業の海外子会社の売上高は五・五兆ドルにのぼる。世界貿易の総額は約四兆ドルであり、これを大きく上回っている。九〇年代はじめに多国籍企業は三万六六〇〇を数えたが（国連調べ）、うち主要五〇〇社の売上高総額は九六年には一一・五兆ドルにも達している。また増加し続ける多国籍企業の海外直接投資は、九五年には三一五〇億ドル（前年比四〇%増）となり、過去最高を記録した。直接投資のうちでも製造業への投資が急増しており、一九七〇年と九五年を比べると約四〇倍に増加している。これらの結果、主要多国籍企業の在外資産・在外売上高・在外雇用者数の割合は、それぞれの総数の四〇～八〇%を占めるにまで至っている。

生産や投資の最適地を見つけて世界を駆けめぐり、他の資本とも提携しながら国境を越えて活動する多国籍資本の運動が拡大していくなかで、世界市場は拡大し、各国経済の相互依存性は強まり、世界経済は一体的性格をますます強める。しかしこれによって世界経済が単一に融合していっているわけではない。むしろ経済の世界化という動向の内部において、対立や競争という融合とはまったく逆の傾向が同時に強まっている。多国籍資本は今日の時代の独占であり、それは決して資本間の対立と競争を排除できない。逆にその規模が拡大するにともない、多国籍資本間のあいだの対立は不可避に激化していくのである。

多国籍資本は資本間競争においてより優位に立つために、その生産や資本の本拠をおく本国国家に、経済的なあるいは外交的な援助を求める。そして多国籍資本の利害を代表しようとする各国帝国主義間の対立・抗争関係もまた必然的に強まっていく。そのもっとも顕著な現れとして現在、現代のブロック経済の形成ともいえる地域経済統合の動きが強まっている。一九九九年一月の通貨統一をもって単一経済圏の完成に向かうEU、九四年に米国を中心として発足したNAFTA、あるいはよりゆるやかな経済機構ではあるがAPECなど、これらはいずれもEU・米・日の帝国主義の独自経済圏の構築という意図を含んで形成されたものである。

しかし帝国主義どうしの激しい経済的・政治的な対立・抗争は、二〇世紀初頭の時代とは異なり、現代にあっては他を完全に排除した経済

深まる危機の中で開催されたAPECに参加した各国・地域首脳（昨年11月・カナダ）

ブロックの形成や帝国主義間の戦争に必ず転化するというわけではない。帝国主義は共同の世界市場を防衛・拡大するために、また帝国主義の世界支配を脅かす共通の不安定要因に対処していくために、そして何よりも地球上の圧倒的多数の人口を占める第三世界を永遠に従属的地位につなぎとめておくために、激しく対立しながらも共通の国際戦略のもとに結束していくことを強いられている。

帝国主義の共同の利益のために国連、IMF・世界銀行、WTOをはじめとする国際機関が、世界平和の維持であるとか世界経済の繁栄であるとかのもっともらしい名目をつけて利用される。米帝の安全保障政策に少なからぬ影響を与えてきた反共政治学者であるサミュエル・ハンチントンは『文明の衝突』（一九九三年）のなかで、次のように述べている。「国連の安保理、あるいはIMFの決定は、実際には西欧の利益を反映しているのだが、世界に対しては、世界コミュニティの要望を反映するものとして提示される」。

諸国際機関の利用とならんで、帝国主義の共通の国際戦略の要を占めているのが、軍事同盟関係の強化である。帝国主義はソ連という帝国主義の最大の敵が消滅した今日の世界においてもいぜんとして、軍事同盟・集団安保体制を強化・拡大し、あるいは新設しようとし続けている。一九四九年に設立され、冷戦時代における最大の対ソ軍事同盟として存在してきたNATOは、ソ連崩壊直後の旧ユーゴスラビアでの内戦の勃発という事態を受けて、九二年にNATO領域外での国連軍事行動への参加を決議・実行し、侵略反革命軍事同盟としての新たな再編・強化を開始した。その後、東方拡大の動きを強め、九七年七月にはNATO首脳会議でポーランド、チェコ、ハンガリーの三カ国を新加盟対象国とすることを決定した。NATOの再編や拡大と歩調をそろえて、九六年四月に日米安保再定義－日米安保のグローバルな軍事同盟化が日米帝の間で確認された。そして昨年九月にはガイドライン改定が行われ、朝鮮半島や台湾海峡などを想定した「日本周辺有事」に日米共同作戦体制の強化をもって対応していくという日米安保体制の飛躍的強化が進められようとしている。

こうして強化される帝国主義の軍事同盟の矛先は、一方では、いぜん帝国主義にとっての不安要素を内包する軍事大国ロシア・中国に向けられている。帝国主義はロシア・中国を同盟関係のなかに従属的に取り込もうとするとともに、その経済的・政治的膨張の動向に対しては軍事力をもって牽制しようとしている。このかん米日を中心に対中・対露外交が活発化し、昨年一〇月の米中首脳会談では「建設的な戦略的パートナーシップ」の構築が確認されたことなどは、帝国主義のこのような狙いの一端を示すものである。

同時に帝国主義はより以上の力量をさいて、帝国主義の支配に挑戦し、あるいはこれを脅かす可能性のある第三世界のあらゆる国家と勢力にその矛先を向け、米帝を中心とする臨戦体制の強化をはかっている。米帝は冷戦後の世界においては第三世界に発生する種々の「地域紛争」が、彼らの権益を脅かす主要因になるであろうとの予測に立ってソ連崩壊後の軍事戦略を模索してきた。そして一九九三年の「ボトム・アップ・レビュー」（「アメリカの戦略構造の徹底見直し」）以来、米帝は中東地域と朝鮮半島で「紛争」が同時に発生するという想定のうえで、これに対応できる通常戦力の配置・整備を同盟国とともに進めていくという方向を打ちだした。これは基本的に現在も継承され、「一九九七年アメリカ国防報告」においては、「アメリカは域内の同盟国と協調し、ほぼ同時に発生する二つの大規模な地域紛争にアメリカの軍事力を投入・維持することによって、侵略を確実に抑止し、必要な場合には侵略を決定的にうち負かすことができなければならない」として、いわゆる「大規模同時地域紛争戦略」の重要性がくり返し主張されている。

この軍事戦略の確定に先行するかたちで、ソ連崩壊前の九一年一月、国連決議を受けて米帝を中心とした多国籍軍が、湾岸戦争－対イラク侵略反革命戦争に共同出撃した。それは九〇年代における帝国主義の共通戦略を明確にした出来事であった。米帝はソ連・中国の屈伏と協力を引き出し、国連にイラク制裁の決議を採択させ、ドイツ・日本などに莫大な戦費を供出させて、帝国主義の中東支配－石油資源確保を脅かしたイラクに対する戦争に踏み切ったのであった。以降、国連PKO活動、あるいは米帝や仏帝の単独戦争出動という形態で、カンボジア、ソマリア、旧ユーゴ、ルワンダ、ハイチなどで「地域紛争」鎮圧型の帝国主義の軍事介入がうち続いてきた。

ところで、「地域紛争」は民族的・宗教的・文化的な違いが原因となって発生するという主張が現在常識化しつつある。しかし、それは事態の本質をおおい隠す主張であると言わねばならない。たとえば旧ユーゴでは、異なる文化的背景をもつ諸民族が長いあいだ平和的に共存してきたという歴史があった。民族間の対立は、連邦制の崩壊にともなう社会的・経済的状況の悪化、そしてそれを利用して行われた排外主義扇動や帝国主義の介入によって激化していったのであり、その因果関係は明らかである。またルワンダなどアフリカのいくつかの国で、民族間のあるいは部族間の対立が激しくなっていった背景には、帝国主義による過去の植民地支配の歴史があった。またIMFや世界銀行が強制した構造調整政策が八〇年代には「失われた一〇年」といわれるほどの深刻な経済危機を生み出したという外部から強制された過酷な現実が存在した。「地域紛争」は民族的・宗教的・文化的な相違によって宿命的に生み出されるというものでは決してない。それらは帝国主義の第三世界支配がつくりだした社会や経済の荒廃状況と切り離しがたく結びついて発生しているのである。

資本主義が人民にもたらす脅威

今日、資本主義は全世界で巨大な矛盾と災禍を拡大再生産しながら、歴史的というべき行きづまり的な状況を深めている。資本主義はこの二〇世紀において、それまでのどの時代をも上回る速さと規模で巨大な生産力を現出させた。しかしいま資本主義は、自ら生み出した巨大な生産力と資本をもはや制御することができないばかりか、逆にこれに翻弄（ほんろう）され続けるという姿をさらけだしている。資本主義という生産様式はもはやその歴史的な使命を終えたことがますます明らかになってきている。

すでにふれた南北問題の深刻化－世界の二極化という事態に加えて、現在、人々の大きな関心を集めている国際環境破壊問題もまた、資本主義世界の行きづまりを示す典型的な現れの一つである。それはかつての世界恐慌や帝国主義世界戦争にも匹敵するような暴力的作用を、労働者人民の生活に対して及ぼしている。

国際的な規模での環境破壊問題として、熱帯雨林の減少、砂漠化、酸性雨、オゾン層の破壊、大気・河川・海洋の汚染などの深刻化がこれまで指摘されてきた。そして現在、地球温暖化問題がその焦点としてクローズアップされてきている。

地球の気温が上昇すると洪水・干ばつ・巨大台風・熱波などが増えるといわれ、最近多発する「異常気象」も地球温暖化と深く関係しているとみられている。一九八八年に国連の関連機関として設立されたIPCC（気候変動に関する政府間パネル）は、過去一〇〇年のあいだに地球の平均気温は約〇・五度前後上昇したが、そのテンポは早まっており、このままいけば二一〇〇年には平均気温は二度上昇し、その結果、海面は平均五〇センチ上昇して各地で水没危険地域が拡大し、農産物の収穫量の低下や森林面積の縮小、伝染病の増加など多岐にわたる大規模な被害が各地で発生するであろうと予測している。

地球温暖化は温室効果ガス、おもに二酸化炭素の大気中の濃度の増加によるものと考えられているが、世界の二酸化炭素の排出割合のうち、米国は二三%、日本は五・一%を占め、先進国

といわれるOECD諸国全体で世界全体の排出量六二億トン（炭素換算）の約半分を占めている（一九九四年）。一人当たりの排出量は米国五・三トン、ドイツ二・九トン、日本二・四トンであり、中国〇・七トン、インド、インドネシア〇・三トンと比べるとこの面でも「先進国」の突出はきわだっている（九五年）。また第三世界での多国籍企業の大規模な開発と結びついた森林破壊による温室効果ガスの放出は、この一〇年間に約五〇％も増加しているといわれている。

原因と加害・被害関係ははっきりしているのである。帝国主義の世界支配の結果としての地球温暖化問題の発生という事態の本質は明らかである。これによってもっとも大きな被害を受ける第三世界諸国では、生活環境はさらに悪化し、いくつかの低地国や島しょ国では、陸地の広範な浸食や水没による国家消滅の危機にすら直面している。

帝国主義諸国はこのような事態をつくりだし続けておきながら、利害対立に終始し、問題の解決を引き延ばすことしかできない。昨年一二月、京都で開かれた気候変動枠組み条約・第三回締約国会議（COP3）は、米・日・EU各国の泥仕合のすえ、抜け穴だらけの議定書を採択し、失望と批判の声のなかで終了した。

われわれが注目しておく必要があるのは、国際環境破壊問題は先進国を中心とする大量生産・大量消費・大量廃棄と深く結びついて発生しており、これを不可避とする生産や消費のシステムが見直されなければならないという認識が人々の間で強まっていることである。そしてそのなかには、資本主義を否定して別の原理をもつ新しい社会をつくらねばならないという要求が萌芽として内包されていることである。

さらに、資本主義の行きづまりは、マネーゲームともいわれる今日の巨大な資本の投機的運動においても示されている。「金あまり現象」といわれる貨幣資本の過剰、そしてその国際的な投機的運動は、国際金融市場の不安定性を増大させて国際金融危機をつくりだし続けるとともに、各国のとりわけ途上国といわれる国々の経済に破壊的影響を与え続けている。そのような事態が九〇年代に相次いで発生した。最近では、NAFTAに統合されたメキシコで九四年末に通貨危機が発生し、翌九五年にはそれは急激なドル安―円高・マルク高と主要通貨の乱高下を生み出し、国際金融システムを大きく揺さぶった。そして昨年九七年夏には、タイのバーツ切り下げが東南アジア諸国の通貨危機へと波及し、香港での株価暴落から一〇月末には世界同時の株価暴落を引き起こした。

国際金融危機の相次ぐ発生の背景には、国際基軸通貨であるドルが米国経済力の衰退にともなってその地位を低下させ続けているという事実がまずある。一国の通貨にすぎないドルが国際基軸通貨として認められるためには米国の強力な経済の存在が必要であるが、この前提が揺らぎ続けているのである。現在、政府の財政赤字こそ縮小傾向を示してはいるが、米国の経常収支赤字は一四八二億ドル、その中心を占める貿易赤字は一七三四億ドル（九五年）にのぼっている。米国経済の構造的な矛盾は解決されておらず、それが不断にドルの国際的地位を不安定なものにしている。

また国際金融危機発生の大きな要因として、金融の国際化・自由化を通じて国際金融資本の活動が拡大し、全世界を一瞬のうちに動き回るその巨大な投機的活動によって市場と経済が支配され、かく乱されるようになっていることがあげられる。この結果、今回のように、米国経済が景気拡大を続けているといわれているなかで、米国以外での市場の激変が米国に波及していくことを止めることができず、世界の金融市場の動揺を引き起こしていくという事態が生まれているのである。

外国為替市場に例をとると、ここでの一日の取引量は約一兆ドルにのぼる。大半が投機的目的で動かされるこうした膨大な貨幣資本の前には、G7の合わせて三六〇〇億ドルにのぼる巨額の外貨準備も無力であり、各国政府が市場に協調介入したとしても、それにはおのずと限度がある。ますます肥大化する金融市場に各国政府は翻弄され続けるとともに、この過程を通じて資本の蓄積はいっそう進み、次のより大きな危機が準備されるという悪循環構造に現代の国際金融市場は陥っている。

人間の生活と社会の荒廃と引き換えに、一握りの巨大資本とその取り巻きのみが繁栄を謳歌するという転倒した現実を前にして、ブルジョア陣営の内部からさえ「資本主義の未来」を危ぶむ声があがってきているほどである。たとえば「今世紀最大の相場師」ともいわれ、マレーシアのマハティール首相からこの間の金融危機の元凶として名指しで批判されてきたジョージ・ソロスは、いみじくも『資本主義の脅威』（九七年二月）と題した論文のなかで次のように述べている。「私は金融市場で富を築いたが、いま恐れているのは、自由競争資本主義の制約なき激化と、生活の全分野への市場価値の広がりが、われわれの開かれた民主的社会を脅かしつつある、ということである。私の考えるところでは、開かれた社会の主敵は、もはや共産主義の脅威ではなく資本主義の脅威である」。

要求される共産主義運動の再建

現代世界の危機はブルジョアジーによっては、もちろん解決されることはない。彼らができるのは、寄生性と腐朽性をますます深める資本制的生産制度を防衛し、搾取（剰余価値取得）の条件を防衛するために、危機の進行をいくらか緩和しようとすることだけである。のみならず彼らは、この危機を利用してさらなる利潤の拡大を貪欲に追求しようとするのである。彼らによって世界の経済と政治を支配させ続けておくならば、人類の基本的生存条件すら深刻な脅威にさらされるのである。

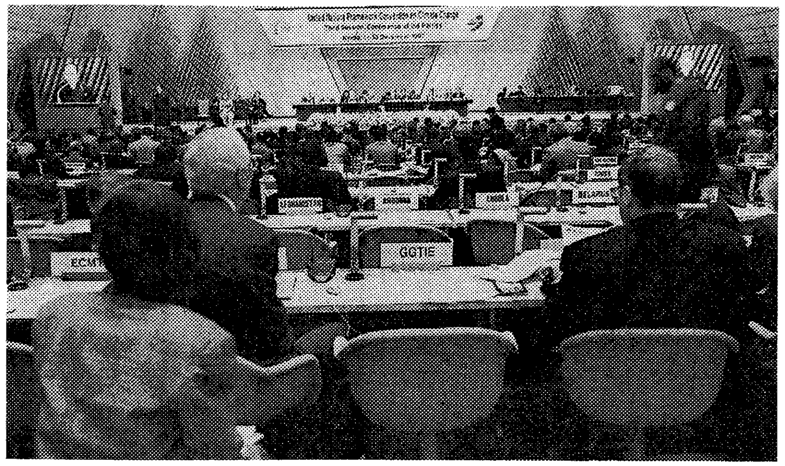
高揚しはじめた労働者の反撃戦

資本主義によって生み出され、資本主義によって日々教育され、国際的に結束するプロレタリア階級のみが現代世界が抱える諸矛盾を解決できる。なぜなら彼らは現代の社会的生産の真の担い手であり、他人の労働の成果を収奪するにすぎないブルジョア階級をもはや必要とせずに、生産と社会を自主的に運営する能力をすでに有しているからである。世界的なプロレタリア権力のもとで、主要生産手段が社会の共有物になり、社会の真の多数者の利益を代表するプロレタリア階級に生産の決定権と分配の管理がゆだねられていけば、おのずと生産物は商品であることをやめて、生産は計画的なものとなり、分配における不平等性は急速に解消していくだろう。

プロレタリアートが新しい社会において発揮するであろうこのような革命性はいまだ潜在的なものである。とはいえプロレタリアートは、共産主義者の脳髄にのみ宿る観念的な存在では決してない。プロレタリアートは今日の世界において、現実の政治・経済・社会の動向に対して大きな実際的な規定力をもつ階級として存在し、そのたたかいを通じて日々成長し続けている。

全世界で労働者階級のたたかいが、新たな高揚を示し始めている。

帝国主義諸国では、「構造改革」や「規制緩和」などの名のもとで旧来の機構や政策が大幅に再編されている。そして労働者人民に対しては、社会保障制度や教育制度の改悪などに加え、大規模なリストラ・人員削減・労働強化がおしつけられ、失業と雇用問題が深刻化している。



危機をくりのべただけの温暖化防止国際会議（昨年12月）

これに対して各国で労働者人民の反撃の火の手があがっている。

九九年の通貨統合（単一通貨ユーロの導入）を控えるEUでは、その条件整備として財政赤字の削減が各国政府に要求され、これを利用した社会保障費削減や労働条件の改悪が進むなかで、労働者人民の不満が高まっている。こうした状況を受け、最近いくつかの国で行われた総選挙では、これまでにない大きな変化が起こっている。

九六年四月に行われたイタリアの総選挙では、旧イタリア共産党多数派が結成した左翼民主党などの「オリーブの木」を自称する「中道左派連合」が、フォルツァ・イタリアなどの「中道右翼連合」を破って上院・下院で最大勢力に躍進した。総選挙後、共産党再建派の閣外協力を得て新政権が発足した。「旧共産党勢力を中心とした左派政権がイタリアに誕生するのは、第二次大戦後初めて」（産経新聞）の出来事であった。

翌九七年五月のイギリスでの総選挙（下院・定数六五九）では、労働党が過半数を大きく上回る四一九議席を獲得し、一八年ぶりに保守党から政権を奪い返した。「一九七九年から政権を担ってきた保守党は、福祉や教育のレベル低下に不満をもつ国民から飽きられ」（朝日新聞）、労働党の地すべり的な勝利がもたらされたのである。

イギリスに次いでフランスでも五月から六月にかけて総選挙（国民議会・定数五七七）が行われ、社会党・共産党・環境保護派が過半数の議席を得て、保守与党連合に勝利した。これにより保守のシラク大統領と対立する社共を中心とする「左派内閣」が誕生し、第三次保革共存政権（コアビタシオン）が発足した。

これらの選挙結果は、EUの労働者人民の不満や批判の高まりを反映したものである。それらはEU諸国における福祉国家政策の放棄と新自由主義政策の強化に対する労働者人民の反抗という性格を強くもっている。しかし、これにはもう一つの側面がある。たとえばイギリスでは労働党は保守党に対する批判票を取り込むことによって勝利したが、その労働党といえば、労組依存体質からの脱皮や、党規約第四条「国有化条項」全面書きかえを主張し、「ニューレイバー」を掲げた新党首ブレアのもとで、市場主義を積極的に容認する路線への転換をはかることで保守党の基盤を切り崩すことに成功したのである。EU労働者人民の増大する不満は、とりあえずはこうした社民勢力に吸収され、その伸張に結果している。こうして現在、EU一五カ国では、ドイツとスペイン以外の一三カ国で社民政党が政権を掌握する（連立を含む）という状況が生まれている。

しかし、労働者は選挙において、ブルジョアジーへの批判票を投じているだけではない。EU諸国では労働運動が高揚し、大規模なストライキや集会が行われている。九五年秋、フランスでの公務員の賃金凍結に反対する大闘争を皮きりにして、その後、九六〜九七年にかけてドイツ、イタリアなどで戦後最大規模の集会やデモやストライキが続いている。またEUの労働者は国境を越えるヨーロッパ規模の国際的な直接行動をさまざまに組織し始めており、九七年三月には、ルノー工場の労働者が、フランス・ベルギー・スペインで史上初の「ユーロ・スト」を成功させた。

注目すべきは、最大の帝国主義である米国国内でも昨年八月、ユナイテッド・パーセル・サービス（UPS）の労働組合（一八万五〇〇〇人）が一五日間にわたる歴史的な大ストライキを打ち抜いたことである。全米最大の小荷物会社であるUPSでは、パート労働者が全従業員の六割を占めていたが、UPS労組はパート労働者の正社員化を中心要求に掲げて闘争を組織し、会社側の大幅な譲歩をかちとることに成功した。それは全米の増大する不安定雇用労働者の利益を代表するとともに、米国労働者の組織された力をブルジョアジーに見せつけたのである。

米国と国境を接するメキシコでは、九四年のNAFTA発足とペソ暴落以降、新たに二〇〇万人が失業するという人民の苦境を背景にして、昨年七月に行われた総選挙で野党民主革命党（PRD）が躍進し、半世紀にわたり一党支配を続けてきた制度的革命党（PRI）を過半数割れに追い込んだ。都市部での労働者の闘争とならんで、南部のチアパス州を拠点に九四年一月、NAFTA発足と同時に決起したサパティスタ民族解放軍は、政府の激しい弾圧を受けながらも、いぜんたたかいを継続している。

他の中南米諸国でも失業問題などが深刻化しており、アルゼンチンやブラジルなどで、雇用の拡大や賃上げなどを求めるゼネストや大規模なデモが続いている。九六年末、ペルーではMRTAが日本大使公邸を占拠したが、それは帝国主義に支援されたフジモリ政権の新自由主義政策を厳しく告発するものであった。この事件の背後には、ペルー政府の少なめの統計でも、国民の約二〇％（四五〇万人）が極貧状態にあり、失業・半失業状態が五〇％に達するという過酷な状況が存在している。そしてそれは多かれ少なかれ中南米の国々に共通する状況でもある。

生活水準が悪化し続けているアフリカ諸国では、IMF・世銀主導の構造調整政策によって大きな打撃を受けた都市貧困層を中心に、九〇年代に入って政治の民主化を求める動きが強まり、政治の流動化が急速に進んでいる。この過程で、多くの国の開発独裁体制が打倒され、大統領選挙が行われた国の約半数で政権の交代が起こった。

IMF・世銀による構造調整政策という圧力のもとで資本主義化の道を強制されているロシア・東欧諸国でも政治的流動が続いている。各国で失業者の増大、実質賃金の低下、所得格差の拡大、社会福祉水準の低下という事態が拡大している。これを受けて八九年以来の政党再編・政権交代の動きが継続し、多くの国で社会の不安定状況が続いている。アルバニアでは昨年、政府が奨励してきたねずみ講の破たんから内乱状態が発生し、イタリア軍を中心とする多国籍軍が派遣されるという事態が起こった。

またプロレタリアートの増加が著しいアジア地域においては、労働運動・反政府闘争・革命運動の高揚が各地で見られる（これについては第二章で提起する）。

★共産主義運動の世界的な再建へ★

社会と世界の変革を求めるプロレタリア人民のさまざまな要求とたたかいは、いぜん持続し、次の高揚を準備しつつある。しかしこのプロレタリアートの階級闘争を領導すべき共産主義運動は、九一年以降の後退局面をいまだ脱しえてはいない。

九一年以降、旧スターリン主義の陣営では、東欧諸国の旧共産党やイタリア・フランス・日本などの先進国共産党が、こぞって社会民主主義路線への転換を進め、ブルジョアジーとの協調路線を深めた。ロシアではソ連共産党の解体後、ロシア共産党を名のる党が結成されたが、この党は愛国主義・大国主義を前面に掲げ、ロシアのファシズム勢力とも密通している。

中国・北朝鮮など残存する「社会主義国」の支配政党は、改革・開放路線の推進（中国）や、

一国社会主義路線がもたらした社会主義建設の破産的状況を乗り切るための権威主義体制のいっそうの強化（北朝鮮）によって延命をはかりながら、党の官僚主義的腐敗をますます深めている。中国共産党は昨年九月に第一五回大会を開き、生産力主義の「鄧小平理論」をマルクス・レーニン主義と並ぶ指導思想として党規約に盛り込むことを確認し、国有企業再建のための株式制度の導入を決定するなど、資本主義化の道にいっそう深くのめりこんでいる。

他方でキューバ共産党は独自の位置を保持している。ソ連の崩壊はキューバ経済に巨大な打撃を与え、米帝による経済封鎖が続くなかで、特権層が存在しないといわれた社会の変化をもキューバは余儀なくされた。しかしそのような困難な状況のなかでも、帝国主義の第三世界支配とたたかい社会主義をめざすという基本姿勢をキューバ共産党は堅持しようとしており、この点は積極的に評価されねばならない。

ソ連派の路線的・組織的解体のなかで、毛派潮流の客観的位置は一定高まった。ソ連の崩壊を社会帝国主義の末路として当然視する毛派潮流は、毛沢東思想の先見性や正さを強調しながら、現在、ヨーロッパを中心にした国際的な結集を試みている。しかし、毛沢東主義に内包されるスターリン主義とあい通じる一国社会主義路線的限界は、国際共産主義運動の再建を組織する新しい路線を彼らが創造していくことを困難にしている。

さらに、わが国など帝国主義国においては、反スターリン主義を掲げてきた潮流の内部から、レーニン主義を右から批判し、階級闘争や権力闘争を否定するさまざまな色合いをもつ改良主義への転落が広範に生み出されている。

共産主義運動の現状とその前途は確かに困難に満ちてはいる。しかし困難がどれほど大きなものであろうとも、プロレタリアートの自己解放の要求と闘争が存続するかぎり、その再建・再生は可能であるばかりでなく、また不可避でもある。

この二〇世紀を通じてプロレタリア階級は、資本主義社会を変革し、新しい歴史をつくりあげていくことのできる階級であることを現実に示し続けてきた。そして共産主義運動はこのプロレタリア階級と固く結びつきながら前進し続けてきた。

帝国主義の時代であった二〇世紀は、また次の新しい社会と世界を準備していく革命の世紀でもあった。一九一七年、第一次帝国主義戦争が生み出した危機のなかで、ロシアで史上初のプロレタリア社会主義革命が勝利した。ロシア革命の直接の影響を受けて、欧米諸国において、植民地・従属国において、新しい政党である共産党が相次いで誕生し、この指導下で階級闘争・革命運動・民族解放運動が高揚し、世界革命に向かう歴史的なうねりがつくりだされていった。中国革命をはじめ、植民地・従属国においても、帝国主義の支配に抗し、労働者人民は多くの革命を誕生させた。ロシアで引き起こされた世界革命の波は、一九七五年のベトナム解放革命の勝利まで続いた。

ロシア革命以降、世界は資本主義から社会主義に移行していく歴史的な過渡期に入った。そして、社会の最底辺で受動的に生きる無力な下層民と思われていたプロレタリア大衆が団結し、自己を階級へと形成し、社会の主人公として登場していくという、人類前史に終止符を打つ新しい歴史への扉が開け放たれた。人類はこの世紀において、まったく新しい世界の入口に立っていたのである。

しかし他方では、ロシア革命の精神を放棄し、一国社会主義路線をもってマルクス主義を裏切り、ボルシェビキ党を解体したスターリン主義のもとで、国際共産主義運動の支配と解体と空洞化が進んでいった。ソ連・東欧諸国においては、生産と革命の主体であるプロレタリアートは政治的抑圧下におかれ、階級としての団結は解体された。社会主義を標榜した国家でありながら、労働者人民は支配の対象でしかなかった。このような社会がうまく機能するはずもなく、深刻な経済的危機の到来とともにソ連・東欧諸国のスターリン主義政権は体制的危機を深め、人民からも見はなされ、相次いで解体の道をたどった。ソ連・東欧諸国の崩壊はスターリン主義の破産を意味するものであった。しかし、スターリン主義に代わる党と共産主義運動が生み出されないなかで、共産主義運動は世界的な後退期に入ることを余儀なくされた。

共産主義運動はこの世紀において資本主義を世界的に打倒できず、一九九一年のソ連崩壊によって、一九一七年のロシア革命から始まる一つのサイクルを終えた。そしていま、二〇世紀におけるプロレタリアートの数々の経験と苦闘を受けついで、プロレタリア世界革命と共産主義運動の第二幕が、新しい条件のもとで始まろうとしているのである。

現代帝国主義への革命的批判を

現代帝国主義の新たな特徴とは

ソ連の崩壊後、最大の敵を失った帝国主義は、世界支配を維持するためにならどんな手段にでも訴えるという暴力的な本性をむきだしにしてきた。冷戦終結後、帝国主義の世界支配はむしろ強まったと言える。「帝国主義の時代」は終わったのではなく、今日もなお継続しているのである。

第二次大戦後五〇年あまりにわたって帝国主義間戦争は起きておらず、帝国主義はもはや存在しないという主張も成立することになる。しかし結論から言えば、植民地支配や帝国主義間戦争が現在存在しないということを理由にして帝国主義の存在を否定するのは、帝国主義の本質を問題にしない現象論である。

帝国主義とは何かという問題について、歴史上はじめて鮮明な回答を与えたのはレーニンであった。レーニンは今世紀はじめの一九一六年に『帝国主義論』を書いて「帝国主義の経済的本質」の解明に努めるとともに、帝国主義戦争がつくりだした危機を利用して、自国のブルジョア権力を打倒していくことをロシアをはじめとする全世界のプロレタリア人民に呼びかけた。『帝国主義論』は、二〇世紀初頭の帝国主義を批判対象において書かれたものではあるが、その後、この文献を越える内容をもつ帝国主義批判は現れなかった。

レーニンによれば、帝国主義は単なる膨張主義・侵略主義の政策ではなく、それを不可避に生み出す資本主義の新しい発展段階である。この新しい段階においては、生産と資本の大規模な集積によって独占が生まれ、国内では銀行資本と産業資本が融合した金融資本による寡頭制がつくりだされ、対外的には資本輸出―国際的独占体による世界の分割と結びついて列強間の植民地再分割抗争が激化する、と彼はとらえた。そして彼は帝国主義を簡潔に次のように規定した。「帝国主義とは資本主義の独占段階である」

しかし奇妙なことに、このような現実に反して帝国主義という用語が一般の社会で使われることは、わが国においてもますます少なくなっている。帝国主義の支配という観点から世界をとらえようとすることはもはや時代遅れであるとされ、帝国主義の存在そのものを否定するような見方が広く受け入れられるようにもなってきている。世界は変わった、帝国主義などというのは過去の遺物だ、というわけだ。

たしかに、列強が大規模な植民地争奪と侵略戦争をくり広げ、帝国主義間の戦争が全世界を戦火で包んだ二〇世紀はじめの時代と今日の時代とでは、その様相は大きく異なっている。帝国主義を二〇世紀初頭の時代の植民地支配や帝国主義間戦争などとだけ結びつけて理解するならば、現代においては植民地支配はほぼ消滅し、

「その経済的本質からすれば、帝国主義は独占資本主義である」。

帝国主義の経済的本質を「独占」という概念でとらえ、この独占の運動によって世界の基礎構造が形成されるとした『帝国主義論』の観点は、今日においても決して古くなってはいない。それは現代の帝国主義批判においても通用する普遍性をもっている。しかしわれわれはその意義を再確認するにとどまることなく、レーニンの時代の帝国主義と現代のそれとの間にはいくつかの点で違いがあることを踏まえて現代の帝国主義の基本的特徴を明らかにし、現代のプロレタリアートと階級闘争に要求される課題を不断に問い直し続けていかねばならない。現代帝国主義の特徴や過去との相違は、以下の四点でまとめることができる。

第一に、現代においては、生産と資本の世界的な集積の結果、多国籍企業という新しい形態の国際的独占体が形成され、一群の多国籍企業によって世界経済が支配されるようになっていることである。『帝国主義論』においても、各国資本家の独占団体（たとえばトラスト）が世界的協定（国際カルテル）を結んで世界を分割しており、「これは資本と生産との世界的集積の新しい段階、先行のものとは比べものにならないほど高い段階である」との指摘がある。「資本と生産との世界的集積」は現代にのみ見られる現象ではなく、それは帝国主義段階の一般的傾向である。しかし現在その規模は二〇世紀初頭の時代よりもはるかに巨大化しており、またこれによって形成される国際的独占体は今日では一般に多国籍企業という形態をとるようになっていることが大きな特徴となっている。

多国籍企業は現代帝国主義の主要な経済的基盤である。帝国主義政府の政策や動向はこの多国籍企業の利害によって大きく左右され、また多国籍企業の側も、その庇護者（ひごしゃ）としての「本国」を必要とする。これは推測ではなく現実である。多国籍企業の活動の拡大によって経済のグローバル化が進む現代世界においては、民族国家も帝国主義も不要になっていくといった主張が一時流行したが、多国籍企業はむしろ強大な自国国家、強大な帝国主義を求めるのであり、現代の超帝国主義論とも呼ぶべきこれらの主張の誤りは現実によってあますところなく証明されている。

第二に、多国籍資本の活動—資本輸出・直接投資によって、資本主義が世界的な規模で発展を続けていることである。『帝国主義論』は帝国主義の基本的指標の一つとして、「商品の輸出とは異なる資本の輸出がとくに重要な意義を獲得しつつある」ことをあげ、「資本の輸出」は資本が投下される国で資本主義の発展を「いちじるしく促進する」という見方を示している。そのような見解はいまなお原則的な正しさを失っていない。資本輸出は商品輸出と異なり、古い社会関係を変革して資本制生産関係をつくりだしていくことを被資本投下国に要求するのであり、この点は現在も少しも変化はない。ただしレーニンの時代の資本輸出は、原材料資源の確保に関連した採取産業や鉄道建設への投資が中心であった。現代においては資源確保などに加え、安い労働力の搾取を目的にして多国籍企業が生産拠点を本国以外に形成する直接投資という形態の資本輸出が拡大しており、それは過去とは比べものにならないほど大きな影響を各国の経済・社会に与えている。この結果、かつて植民地支配下におかれていた国・地域のなかからも、従属的で同時に不安定な性格をもつとはいえ、急速な資本主義的発展を示す国・地域が現れた。『帝国主義論』ではいまだ「予言」であったものが、現実になったとも言える。これによって、地球を「中心部」と「周辺部」に分け、前者の発展と後者の停滞を固定的にとらえたアミンやフランクらの「従属理論」に代表される見解、第三世界においては資本主義は発展しないとする見方が一面的であったこともまた明らかになった。

さらに加えて言えば、資本主義の世界的な発展は、ブルジョアジーとプロレタリアートとの階級対立をますます世界的なものにし、プロレタリアートが国際的に結合していく基盤をますます拡大し、国際的な階級闘争の発展に新しい条件を与えている。

第三に、現代においては、列強による全世界の領土的分割という二〇世紀初頭の状況は消滅したが、旧植民地国に対する支配が新植民地主義支配という形態をもって継続していることである。第二次大戦後、多くの植民地・従属国が民族解放闘争の勝利を通じて相次いで独立を達成していった。帝国主義は各国の政治的独立を形式上承認することを余儀なくされたが、同時に、借款・融資などの金融的手段を使い、またＩＭＦ・世銀などの国際機関を利用し、あるいは軍事援助などを通じて、旧植民地国に親帝政権を育成し、主要な政策の立案に大きな影響を与え、資本進出の条件を拡大して実質上その国の経済の実権を握っていくという新しい支配の方法を編み出していった。たしかに帝国主義にとって非植民地化を容認することは一つの妥協ではあったが、それは資本の活動の障害にはならず、この新しい支配のもとで彼らは独立前を上回る規模の収奪と搾取を可能にしたのである。戦後の新植民地主義支配は、その本質において領土併合なき植民地支配の継続である。どのような装いをまとおうとも、それは植民地支配と同様、プロレタリアートにとっては打倒の対象でしかない。

第四に、戦後世界において帝国主義戦争の発現形態が大きく変化したということである。『帝国主義論』は、帝国主義間の対立は帝国主義間戦争に不可避に転化していくという立場から書かれている。しかしそれは当時の帝国主義の傾向やすう勢を踏まえて結論づけられたものであり、帝国主義一般にあてはまる必然や法則として主張されたわけではなかった。事実として言えば、戦後においては帝国主義間の戦争は一件も発生していない。第二次大戦以降、帝国主義間の対立は存在したし激化もしたが、それが戦争に転化しなかったのは次のような状況があったからである。①第三世界において反帝民族解放闘争の前進が持続したこと、②帝国主義の対抗勢力としてソ連・東欧「社会主義」圏が存在したこと、③多国籍企業の発展によって資本主義各国経済の相互依存性が増大したこと、④米帝が帝国主義諸国のなかで圧倒的な軍事力・経済力を保持し続けたこと、これらに規定されて帝国主義間戦争の発生は抑止されてきた。しかし、帝国主義戦争が存在しなかったのでは決してない。逆に戦後世界においては、朝鮮戦争やベトナム戦争をはじめ無数ともいえる大小の帝国主義戦争が第三世界支配のための侵略反革命戦争という性格をもって、米帝を中心として発動され続けてきた。この意味で戦後の半世紀は、帝国主義戦争の時代であったと言える。

現在、米帝経済が衰退過程に入ることによって帝国主義間の戦後的な力関係は大きく変化し、帝国主義は米・日・ＥＵの三極に分解し、その抗争関係は激化している。また帝国主義間の対立関係に、世界有数の軍事大国である中国・ロシアがからむという複雑な状況も生まれている。プロレタリアートは一方では帝国主義間戦争の発生の可能性をも見すえながら、同時に当面の戦争の主要な危険である第三世界支配のための侵略反革命戦争策動に対する闘争をさらに強化していく必要がある。

★日共内の新たな動きを批判する★

帝国主義批判を深化していくことは、われわれのもっとも重要な理論的作業の一つである。ところで現在、日本共産党の内部に帝国主義批判をめぐって一定の新しい問題提起を試みようとしている部分がいる。代表的には一昨年から昨年にかけて発行された『講座・現代日本』の諸論文を執筆した研究者たちであり、その主張はとりわけ第一巻『現代日本の帝国主義化』（渡辺治）に詳しい。この項の最後に、われわれの帝国主義批判を前進させていくために、少なからぬ注目を集めている彼らの主張をどのように評価するのかという問題についてふれておこう。

周知のように日共は、対米従属論をよりどころにして、日本は米帝の従属国であり帝国主義

ではないと言い続けてきた。しかしそのような主張を成立させてきた基盤は大きく揺らぎ始めてきた。一部の研究者たちは、八五年以降の日本の独占資本の多国籍企業化の動きや、あるいは何よりも九二年以降のＰＫＯ派兵や国連常任理事国入り策動などの急速な対外侵出の動きは、これまでの日共の主張を前提にするなら理解も説明もできなくなるということに気づき始め、「対米従属下における日本の帝国主義復活の新しい段階」という枠組みを立てたうえで、『帝国主義論』の再検討と日本社会の分析を新しい視点から行うという理論作業を開始した。こうして『講座・現代日本』の発行に至るのであるが、現実から何十年も遅れてではあれ、党の一角から現在の日本を帝国主義としてみようとする部分が登場したことのインパクトは大きく、昨年の党大会決議案に対する意見書のなかには、「帝国主義」という用語が決議案から削除され「覇権主義」に代えられていることを批判し、あわせて日本を帝国主義として規定することを中央に求めるものも現れた。

現在までのところ「帝国主義化」論者の主張と党の公式の見解とのあいだには、明らかに一定の「対立」がある。しかし全体としてみれば、彼らは綱領の一部分に対して批判的問題提起をしているにすぎないと言える。なぜなら彼らは、日本の「帝国主義化」を問題にしていながら、その打倒ではなく、「帝国主義化」に対抗する「新福祉国家」構想を具体化するという点に実践的結論をおいているからである。それは「資本主義のわく内での民主的改革」という現在の日共の社会民主主義路線と共鳴し合うものであり、あるいは日共が昨年の大会で打ち出した民主連合政府構想を補強し、その一部分を構成しうるのである。

ではなぜ彼らは日帝打倒を問題にしない、あるいは問題にできないのか。その帝国主義批判

ＥＵ首脳会議に雇用確保を要求するデモ（昨年12月　日・オランダ）

における理論的根拠は、彼らもまた多くの日和見主義者たちと同様、帝国主義を帝国主義の政策としてとらえるという古くて新しい誤りに陥っているという点にある。

たとえば『講座・現代日本』の第一巻では、「日本帝国主義の復活過程」について詳細な記述が行われているが、これによれば、過去、岸内閣や中曽根内閣のもとで日本帝国主義復活政策が進められようとしたが、いずれも挫折し、現在はその新段階にあるというのである。この主張の裏には、九〇年代に入ってはじめて日本は「帝国主義化」したのであり、それ以前は日本は帝国主義ではなかったという論点が隠されているのであるが、主要に批判されるべきはそのような時代区分ではない。彼らが問題にしているのは「帝国主義化」という一つの政治的傾向の消長にすぎず、さらにこの「帝国主義化」は時の政府の政策によって規定され、また別の政策によってそれは変わりうるという考えを前提にしている点こそが批判されるべき大きな問題なのである。

帝国主義が歴史に登場した初期の段階においては、帝国主義を政策としてとらえる考えはごく一般的であった。レーニンが『帝国主義論』を書き上げるために参考にしたホブソンやヒルファディングなどの先行する著作も、この点では一致していた。それが、帝国主義への批判が当然にもまずその現れに対する批判から始まった当時の帝国主義批判の一般的水準であった。ホブソンは帝国主義を費用の高くつく理に合わない事業だと「批判」していた。レーニンはこうした帝国主義批判の水準を乗り越えて、帝国主義を資本主義の発展の新しい段階と規定し、併合主義・膨張主義などの帝国主義的政策はここから不可避に生まれるのだとした。つまり、併合主義・膨張主義はそれを生み出す帝国主義そのものを打倒しないかぎりなくならない、ということをはっきりさせたのである。レーニンの『帝国主義論』の核心の一つはまさにこの点にあり、これによってその後の全世界の帝国主義打倒をめざす闘争はその革命的な理論的基礎を与えられた。『帝国主義論』においてはカウツキーに代表させて、帝国主義の政策を恣意的にとらえる誤りが次のように批判されている。

「ことの本質は、カウツキーが帝国主義の政策をその経済から切りはなし、併合を金融資本の『好んでもちいる』政策と説明し、この政策に、金融資本というこの同じ基盤のうえで可能であるという他のブルジョア的政策を対置していることにある」。

日共内の「現代日本の帝国主義化」論者たちもまた、このカウツキーの誤りを共有しているのである。百年一日のごとき日帝否定の党の公式見解に比べれば、彼らは半歩前進していると言えるにしても、日帝打倒を排除して成立したその理論は、結局、改良主義の沼地へと人民を引き入れようとする現在の日共の路線を左から支える役割を果たすのである。

われわれに必要なのは、アジア人民に対する支配をますます強化しようとする日本帝国主義の打倒を労働者人民に呼びかけ準備することであり、帝国主義との国際的な共同闘争を組織しプロレタリアートの国際的な結束と団結を強化することであり、そしてこれらを可能にする革命的な帝国主義批判を獲得していくことにあるのだ。

●第二章

アジア共産党協議会の創建を

資本主義・帝国主義の矛盾が世界的にますます深まるなかで、われわれは全世界の帝国主義の打倒とプロレタリア社会主義革命に向けた実践をさらに前進させていかねばならない。この第二章においては、新たなアジア情勢を分析しつつ、アジア労組協議会建設、反帝アジア人民政治統一戦線建設、アジア共産主義党協議会建設という分離しえないアジアにおけるわれわれの実践的任務を提起し、このもとにすべての先進的労働者人民の結集を呼びかける。

急速に崩壊する「成長のアジア」

昨年五月のタイ通貨（バーツ）暴落は、その後、フィリピン通貨（ペソ）暴落、インドネシア通貨（ルピア）暴落へとつぎつぎに波及し、東・東南アジア全域をおそうアジア通貨危機へと急速に拡大した。そして、一〇月には香港ドル投機売り・香港株式市場崩壊から、一〇月二七日のニューヨーク株式市場の暴落へ、そしてロンドン、東京をはじめとする世界株式市場の

同時暴落へと危機は拡大していった。この日、ニューヨーク株式市場は一日の下落幅としては歴史上一二番目の下げ幅（％）を記録した。一位と六位は一〇年前（一九八七年一〇月）のいわゆるブラック・マンデーに端を発した二回の暴落であり、それ以外の二位から一一位まではすべて第二次世界大戦（第二次帝国主義世界再分割戦争）前夜の一九二九年から一九三七年までの八年間に集中して記録された数字である。世界基軸通貨・米ドルへの不安を背景とする一九八七年のブラック・マンデーから一九九五年のメキシコ通貨危機、そして今年のアジア通貨危機へと至る世界経済の動きは、世界資本主義体制の歴史的な危機がより深まっていく兆候をはっきりと示している。

さらに一一月には、韓国が通貨危機からＩＭＦ（国際通貨基金）への緊急融資を要請する事態となり、かつて喧伝された〝成長のアジア〟幻想は完全に崩壊した。昨年一一月のカナダで開催されたＡＰＥＣ（アジア太平洋経済協力会議）のバンクーバー宣言は、域内経済の「ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）はきわめて強い」と強調し、アジア経済危機の存在そのものを認めようとしなかった。しかし、このような空虚な宣言をあざ笑うかのように、これまで外資依存・輸出指向型工業化のモデルとされてきた韓国経済の挫折が鮮明となり、その後を追った東南アジア諸国の従属的工業化の破産がつぎつぎと明らかになってきている。

より重要なことは、現在のアジア経済危機は、その本質においてはアジア諸国の危機というよりも日本帝国主義の危機だということである。それは日帝の経済基盤を脅かす危機であり、また、アジア人民の反日米帝闘争の高揚をともなうアジア規模での政治危機へと発展する可能性をもつ危機である。それゆえに、この危機は帝国主義の侵略反革命の激化をもたらすと同時に、アジア労働者人民のたたかいの国際的発展を生みだす好機ともなりうる。それを可能とする主体的条件とは、反帝アジア人民政治統一戦線の建設とその下での反帝プロレタリア国際主義政治闘争の前進である。そのために帝国主義本国からアジア第三世界諸国をつらぬいて労働者人民のたたかいを結合させていくことこそが、日帝本国とアジアの先進的労働者人民に問われているのである。

アジア経済危機の世界的な背景

このようなアジアの危機の背景となっているのは、世界資本主義体制の危機であり、その下で激化する帝国主義間抗争である。現在の急激なアジア通貨危機の拡大をもたらしたものは、ＡＰＥＣの下で九〇年代から本格化した域内自由化政策と、九五年ＷＴＯ（世界貿易機関）発足に示されるモノ（工業製品）、農産物、サービスを含む貿易自由化の流れである。こうしたいわゆる世界経済の「グローバリゼーション（地球規模化）」の動因となっているのは、一方においては多国籍化した資本の動き――すなわち、国境を超えて投資活動を行う多国籍企業の利害　である。しかし、他方において、多国籍資本に対する国家的規制や関税・非関税障壁などを撤廃させる現実の推進力となっているのは、世界資本主義体制の危機のもとで激化する帝国主義間抗争であることをはっきりと押さえておく必要がある。

日帝のアジア経済支配の強化と統合を進める欧州帝国主義との競争により、八〇年代に双子の赤字（貿易赤字と財政赤字）による国力低下にみまわれた米帝は、自らがもっとも強い競争力をもつ分野での貿易自由化を基軸とする世界貿易体制の再編に乗りだした。米帝がもっとも強い競争力をもつ分野とは、サービス貿易と農業貿易であり、またハイテク・コンピューター産業である。こうした米帝の思惑の下に一九八六年から開始されたウルグアイ・ラウンド（交渉）は、一九九三年末までに実質的合意に達し、それまでのＧＡＴＴ（関税および貿易に関する一般協定）による自由貿易のルールをモノ（工業製品）からサービス（金融、通信、建設、流通、運輸など）と農産物にまで拡大すると同時に、ハイテク産業の生命線である知的所有権（コンピューター・プログラムや集積回路設計図など）の保護協定を定めた。そして、このラウンド（交渉）での合意に基づいて一九九五年一月から世界貿易機関（ＷＴＯ）が発足し、米帝のヘゲモニーのもとに世界貿易の自由化は新たな段階へと進んだのである。

とりわけ、アジア太平洋地域での貿易や金融の自由化の急激な進展は、米帝のアジア太平洋における巻き返し戦略に規定されてきた。日帝、ＥＵとの抗争にうち勝つために、米帝はアジア太平洋での経済覇権の奪回を死活的な課題としてきた。それは軍事支配の強化と一体のものであり、東アジアにおける米軍前方展開兵力一〇万の維持方針と日米安保体制の再編強化をともなっている。こうした米帝の巻き返し戦略は、アジア太平洋地域における「不安定要因」を増大させている。第一に、米帝のヘゲモニーのもとに進められたＡＰＥＣの再編と域内貿易・投資自由化によって、後述するようにアジア各国での社会矛盾・階級矛盾が急速に深まっている。第二に、米帝の軍事支配の強化と日米安保の侵略的再編は中国との軍事・政治的対立を激化させ、朝鮮半島および台湾海峡を焦点とした地域情勢の緊張を高めている。最後に、米帝の巻き返し戦略は日帝によるＥＡＥＣ（東アジア経済協議体）構想やＥＵ帝国主義のＡＳＥＭとの衝突により、アジア太平洋地域での日・欧帝との抗争のさらなる激化をもたらしている。

日米安保の適用範囲を極東からアジア太平洋、そしてグローバル（世界的）問題への対処へと公式に拡大した一九九六年の日米安保共同宣言につづいて、昨年九月に調印された新たな日米防衛協力指針（新ガイドライン）が規定しているのは、アジア情勢の煮つまりに対応した日米安保の侵略的再編に他ならない。新ガイドラインは、これまでの建前上は日米の「相互防衛」という枠組みをうたっていた安保体制を、統合指揮・調整機関をもつ日米連合軍体制へと飛躍させ、アジア太平洋全域での日米による侵略反革命出動をいつでも可能とする態勢を整えた。その目的は、第一に、地域における社会・階級矛盾の激化のなかで高揚にむかう反帝民族解放闘争―社会主義革命運動の鎮圧にある。第二に、地域軍事・政治大国として台頭する中国に対する軍事包囲網の強化であり、第三に、朝鮮半島の統一と台湾海峡両岸統一（中国統一）をもとめる運動に対する侵略反革命介入態勢を確立することにある。

米帝との抗争にもかかわらず日帝の軍事戦略は米帝との同盟の堅持であるが、それは独力で中国と対峙しながら、アジア太平洋地域での侵略反革命出動を行う軍事・兵站力を持たないという制約によると同時に、これまでの米帝主導の域内貿易・投資自由化の進展から日系多国籍資本も利益を得ているという経済的利害の一致によるものである。こうした日米安保の再編は、米帝の巻き返し戦略とともに、日帝のアジア経済支配の安定した維持にとっても必要である。しかしながら、最後にみるように、今後のアジア情勢の煮つまりは、日米帝国主義同盟の動揺と再編をもたらし、それはさらに地域情勢の危機へと反作用していくことになるだろう。

さらに加速する新自由主義政策

こうした帝国主義間抗争に起因する米帝主導の世界貿易・投資の自由化に向けた動きは、多国籍資本のより自由な活動を保障する「共同市場」の創出をもたらしている。貿易分野においては、米帝のヘゲモニーの下で域内（アジア太平洋）貿易・投資自由化の枠組みへと再編されたＡＰＥＣ（アジア太平洋経済協力会議）は、一九九四年ボゴール宣言（インドネシア）、一九九五年大阪宣言、そして一九九六年スービック宣言（フィリピン）を経て、域内貿易自由化の全体的なタイムテーブルと各国ごとの個別行動計画（ＩＡＰ）を策定し、基本的なレールを

敷きおえた。昨年のカナダでのAPEC会議は、関税引下げの前倒しなどが可能な優先品目として九品目について合意し、これまでのAPECが策定してきた域内貿易・投資自由化の過程をさらに加速化することで合意している。こうした急激な金融と貿易の自由化が、現在のアジア各国における通貨危機拡大の背景となっているのである。

昨年のAPECバンクーバー会議は、自由化政策をさらに加速すると宣言する一方で、APEC史上はじめて金融問題をとりあげ、アジア金融不安に対処するための域内協調体制をうちだした。APECに先立って、マレーシアなどが中心となって開催されたG15（一五カ国会議）では、国際投機による金融市場混乱を防止するための通貨取り引き規制案が提案された。しかし、カナダAPECが合意した協調体制とは投機的通貨取り引きの規制を否定した上で、アジア各国での「健全な財政運営」や「経済構造改革」をうたいあげるという代物である。このような域内協調体制が、多国籍金融資本の利害を代弁しながらアジア金融危機をさらに深化させていくとは火を見るより明らかである。

さらに指摘しておかねばならないのは、こうした貿易・金融の自由化に加えて、ついに多国籍投資活動の全面自由化に向けた協定が、秘密裏に交渉されているという事態である。米帝とEUが主導するMAI（多国間投資協定）と呼ばれる協定は、第三世界諸国の交渉参加を排除するために、WTO（世界貿易機関）ではなく、帝国主義諸国と資本主義諸国二九カ国からなるOECD（経済協力開発機構）で討議されている。交渉は一九九五年五月から開始され、内容は一切公開されないまま今年一月に協定内容の約九割が合意に達し、来年一九九八年五月に調印される予定だと言われる。

MAI（多国間投資協定）とは、まずOECD諸国・二九カ国間で多国籍投資活動への国家的規制を全面的に撤廃してしまう協定である。この協定が実際に発効すれば、多国籍資本にとってOECD諸国間の国境は無くなったに等しい。さらにOECD諸国が世界経済を支配する帝国主義国と経済大国であるからには、この協定が有形無形の圧力を通して非OECD諸国（すなわち第三世界諸国）へと拡大していくことは明らかである。

その内容とは、現在明らかになっているだけでも、(1)内国民待遇を義務づける（外資と国内資本の「差別」待遇は許されない）、(2)最恵国待遇を義務づける（最も有利な二国間投資条件がすべての外資に保障される）、(3)環境問題・労働問題などによる市場アクセス制限の禁止（環境保護、労働条件、地域経済への貢献などを外資進出の条件とした規制の禁止）、(4)外資による国外利潤送金や資産海外移転への規制の禁止、(5)補償をともなわない政府による外国資産没収の禁止、(6)海外投資家が「損害」を受けた場合、当該政府に対して賠償請求する権利の保障、などである。

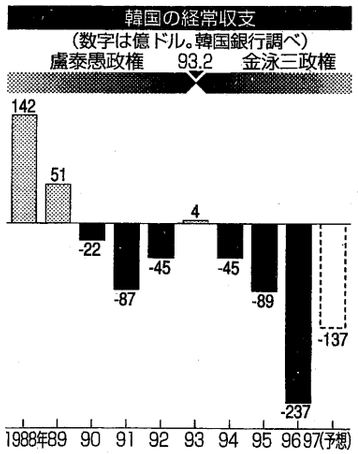
こうした多国籍資本の投資活動に対する国家的規制の制限は、ウルグアイ・ラウンド（交渉）においても貿易関連投資措置（TRIM）――外資に対して一定の国産化率・現地調達率を課したり、生産量の一定量の輸出を義務づける措置――の禁止として実現されてきていたが、MAI（多国間投資協定）はそれをさらに促進するものである。工業化路線や各国の自国資本保護政策を完全に否定し、米日欧多国籍資本の利害を徹底して保障しようとするものである。

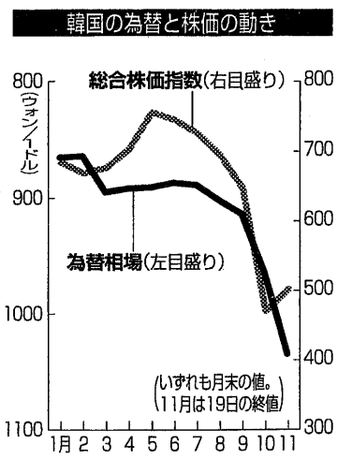
日帝の存在基盤おびやかす危機

こうした帝国主義による世界・地域経済の自由化の急激な進展のもとで、アジア各国の経済危機は深まっている。現在のアジア通貨危機は国際的な投機資金の動きに誘発されたものだが、その構造的背景には、経常収支の悪化と対外債務の重荷がある。そして、タイ、インドネシア、フィリピン、韓国など、現在、危機に見舞われているアジア諸国のすべてにおいて日帝に対する貿易赤字と累積債務が大きな問題となっている。アジア通貨危機の背景となっているのは日帝によるアジア経済侵略なのである。タイにおいては、九二年に約六〇億ドルだった経常収支赤字が九五年度にはその約二倍となり、その後も増えつづけている。貿易では黒字を計上しているインドネシアでも、対外債務ではタイの約九〇〇億ドル、フィリピンの約四〇〇億ドルをはるかに上回る約一九〇〇億ドルという巨額の債務を抱えている。韓国では日帝に対して資本財を中心とする貿易赤字が構造化してきたし、これまでは返済が滞らないために問題にならなかったが、韓国は依然として累積債務額においては世界一〇位以内にランクされる債務大国なのである。

さらに、九〇年代に入って第三世界諸国（発展途上国）への融資内容の短期化が進行してきた。第三世界諸国（途上国）向け融資に占める期間一年以内の短期融資の割合は、八〇年代後半から一貫して上昇しており、一九九四年では短期融資が約六割を占めるに至っており、いったん経済不安が生じ、短期融資の不良債権化の懸念が生じた場合、急激な資本逃避とアジア通貨危機が発生する構造的条件はすでに成熟してきたと言える。それに加えて、世界的な金融市場の自由化の中で多国籍金融資本による国際投機活動は激しさを増し、とりわけ「経済ブーム」に沸いたアジア市場へと資金が流れ込んだ。こうして発生したタイでの九七年の「バブル崩壊」による株式市場暴落と五月からのバーツ暴落は、つぎつぎと東・東南アジアでの連鎖反応を生みだしながらアジア通貨危機へと拡大していったのである。こうしてアジア各国はつぎつぎとIMF（国際通貨基金）などへの緊急支援を仰ぐにいたった。タイへは総額一七二億ドル、インドネシアへはIMF、世界銀行、アジア開発銀行などから一八〇億ドルと日米などの補完融資を合わせて総計三〇〇億ドルの支援体制がとられた。韓国へはIMFからの三五〇億ドルに加えて、日帝が一〇〇億ドルの補完融資を行うと発表した。アジア通貨危機の規模は、約五〇〇億ドルの緊急融資を仰いだ一九九五年のメキシコ通貨危機の規模をすでにはるかに上回っている。

こうしたアジア経済危機の一方で、日帝の一九九八年度経常収支見通しは前年度比九・七%増の一二兆二四〇〇億円の黒字であり、危機に向かうアジア経済からの搾取を強めて「繁栄」を謳歌してきた日帝の姿が浮きぼりとなっている。しかしながら、現在のアジア通貨危機はこのような日帝の経済的存立基盤を脅かしている。九〇年代のアジア経済ブームに乗って邦銀はアジア支店をつぎつぎと開店し、アジア向け融資を年率一〇%以上の伸び率で増やしてきた。その結果、九六年末でのアジア主要諸国に対する信用供与残高において、日帝は二六三九億ドルを占め、二位ドイツの一〇七四億ドル、三位フランスの六〇〇億ドル、四位米国の四七六億ドルを大きく引き離している。こうした巨額の対アジア融資のほとんどが不良債権化した場合、それは日帝本国での金融恐慌に反作用する。さらに、こうした通貨危機・金融危機が過剰生産恐慌と相乗的に作用していく可能性が強まっている。これまでのアジア経済の成長を牽引した





自動車産業においては、タイでの生産能力一二〇万台に比べて九七年度の売上は四〇万台を下回るといわれており、日帝も経常収支では黒字を記録しているが、輸出伸び率では九七年実績見込みの一〇・六％が三・七％へと大幅に鈍化している。これも東南アジアを中心とする大幅な需要減による自動車輸出の鈍化が原因であり、この傾向は来年に向けてさらに加速していくだろう。アジア通貨危機－経済危機とは、まさしく日帝の経済的存立基盤を脅かす危機なのである。

激化する矛盾と拡大する抵抗戦

こうした情勢のなか、緊急融資と引き換えにＩＭＦ（国際通貨基金）による構造改革政策がタイ、インドネシア、韓国などつぎつぎとアジア各国に強制されている。その根幹的内容は、経常収支改善のための緊縮財政政策、金融市場「健全化」のための銀行・ノンバンクの清算、そして輸出促進のためのさらなる貿易・投資自由化政策の推進などである。マレーシア政府は、ＩＭＦへの支援要請に追い込まれる前に、みずから率先して政府歳出一八％削減などを含む緊縮財政政策を発表している。これらは従来のＩＭＦによる悪名高いＳＡＰ（構造調整政策）と同じものであり、アジア各国において銀行清算と企業倒産・失業増大、社会サービスの切り捨て、公務員削減と賃金切り下げ、補助金削減による物価上昇などを引き起こしながら、労働者人民への搾取と抑圧を強化して危機を乗り切ろうとする政策である。

こうした経済政策が各国における社会・階級矛盾の激化をもたらし、政治危機へと発展していくことは明らかである。とりわけ一九九七年末から一九九八年にかけて、アジア各国で重大な国政選挙や大統領選挙が連続する。韓国では現在の経済危機は、そのまま昨年末の大統領選挙から一九九八年の政権交代期と重なっている。フィリピン、インドネシアでもそれぞれ大統領選挙が行われる。フィリピンではすでにラモス政権下での民営化・規制緩和政策に反対するゼネストや、ラモス再選策動に反対する一〇〇万人デモがたたかわれており、インドネシアでもスハルト独裁政権に反対する労働者人民のたたかいが次第に高揚に向かっている。台湾においては一九九八年末に立法院選挙が予定されており、日米帝国主義が煽動・支援する台湾独立運動と中国との政治的・軍事的緊張関係が台湾海峡をはさんで高まりつつある。まさに一九九八年には激化する経済危機と社会・階級矛盾が、アジア規模での政治危機へと転化する情勢が到来しようとしているのである。

こうしたアジア情勢の不安定化に対し、日米帝国主義は新ガイドライン締結にみられるように、当面は軍事同盟を堅持し、アジア太平洋地域における「不安定要因」に共同で対処していく態勢を強化している。しかしながら、同時にアジア情勢の煮つまりは日米帝国主義同盟にお ける一定の動揺をもたらしている。現在のアジア通貨危機をめぐっても、ＡＳＥＡＮ諸国の支持をとりつけてＡＭＦ（アジア通貨基金）構想をうちだした日帝に対し、米帝はあくまで自らが主導権を確保しているＩＭＦ融資の拡大による対処を主張した。その結果、昨年一一月にマニラで開催された関係一四カ国・地域の蔵相・中央銀行総裁代理級会議では、「ＩＭＦを補完するアジア融資枠組み」の設置と共にＩＭＦ本体融資枠をこれまでの制限を超えて拡大するために短期の大量融資を検討するという折衷的な合意が図られた。しかし、こうした帝国主義間抗争はアジア経済危機の煮つまりにともなってさらに激化し、それがアジア経済・政治危機のさらなる深化をもたらす可能性がある。

こうした情勢のもと、日帝本国を含めてアジア各国において労働者人民の抵抗闘争が激化していくことは不可避である。このようなたたかいを、帝国主義本国から第三世界諸国をつらぬいて国際的に結合させ、労働運動とプロレタリア人民のたたかいに基礎をおいた反帝プロレタリア国際主義政治闘争へと組織していくことが今こそ求められている。とりわけ、日米帝国主義の侵略反革命出動の鎮圧対象であるアジア第三世界における反帝民族解放－社会主義革命運動、さらに韓国・台湾などのＮＩＥＳ諸国・地域における労働者人民のたたかいと連帯し、日米帝国主義の軍事同盟とたたかうアジア規模での反帝闘争を前進させていかねばならない。そして、このようなたたかいを反帝アジア人民政治統一戦線の発展へと組織的に結びつけ、アジア人民の国際的結合を強化していかねばならない。このようなたたかいを通してこそ、現在のアジア経済・政治危機をプロレタリア人民による攻勢へと転化することができるのである。

アジア情勢が要求する党の任務

前節において提起したように、日米帝国主義はアジア各国への戦略的な支配を強化しつつあるが、その過程はまた自らの敵対者、墓堀人たるプロレタリアートをますます増大させ、より強大な階級闘争が生みだされていく条件を形成する。アジア各国における経済的政治的危機は急速に成長・拡大しつつあり、極めて深刻なものとなっている。しかも、これは一国的、小地域的な危機にとどまらず、帝国主義の一層の危機へと波及することも含め、全世界的な規模で影響をおよぼしていくであろう。

問題はこの敵階級の危機を各国における革命へと転化するという革命的プロレタリアート、革命党の側の準備の立ち遅れである。すなわち帝国主義陣営は帝国主義相互の対立・矛盾を抱えつつも、拡大・発展するであろうアジア各国人民の闘争に対しては一定の共同の反革命的対応、戦略的準備をなしつつあるが、プロレタリアートの陣営のその面でのたたかいは、とりわけ各国人民の闘争を勝利へと導くべき前衛党建設とその国際的結合は敵階級の側の準備に比して大きく立ち遅れていることである。

われわれは、資本主義・帝国主義の深まりゆく危機の中で、今こそ全世界規模での国際主義プロレタリアートの強固な結束をレーニン第三インターの再建をもってかちとることを不可欠の歴史的課題としている。われわれはこれを展望しつつ、自らの主体的実践的任務として、まずもってアジアにおける共産主義者、プロレタリアートの結合を反帝国主義実践の共有を軸として強化していくべきであると考える。

日米帝のアジア市場をめぐる強盗的抗争の中で、アジア各国の人民の置かれている状況は、その一部上層における部分的、一時的な生活条件の向上はあっても、圧倒的多数の人民はより悲惨な生活を強いられ続けていく。したがって、これらの人民と自国支配階級およびその背後の帝国主義との対決は避けられない。そのような状況からの解放は、帝国主義とそれに従属する反人民的な自国政府の打倒、樹立された各国の革命政府の連帯・協力による社会主義建設の道しかない。

それゆえに、われわれは各国ごとに激化するだろう民主的、戦闘的労組の個別資本、各国政府との闘争が個別分断・撃破されることを許さず、アジア的規模での各国労働運動の連帯戦を推進し、労働運動の持続的な連帯組織を建設していかねばならない。並行して、アジア的規模で反（日米）帝闘争を組織し続ける反帝アジア人民政治統一戦線を建設、強化していかねばならない。それらの組織は、その政治的立場を鮮明にするだけではなく、すぐれて実践的な国際組織として有効に機能するものでなくてはならない。そしてそれらの運動と組織は、アジア各国人民の自然発生性にしっかりと立脚したものであるだけではなく、日米帝による支配の打倒とプロレタリア社会主義革命の勝利に向けて、首尾一貫して持続的に建設され続けていかねば

アジアにおける労組の協議会を

「成長のアジア」と称され、日米帝をはじめとした各国帝国主義の強盗的抗争の焦点となってきたアジア地域は、現在タイ通貨危機に端を発するアジア各国を総なめにする経済危機に直面し、そのしわよせはそれでなくても苦しい生活を強いられてきた労働者人民にさらに押しつけられることになる。われわれはまさに自らの生死をかけた決起、生きんがため食わんがための闘争が不可避となる状況を眼前にしているのである。アジア各国の経済的危機は、タイをはじめすべてのASEAN諸国に波及し、さらには韓国などNIES諸国や日帝にまで影響をおよぼしている。そして、それら諸国での失業、労働条件の悪化がすさまじい速さで進行しつつあるがゆえに、アジア各国での労働者人民の自らの生活と権利を守るためのたたかいは燎原の火のごとく広がっていくであろう。

帝国主義陣営は、はるか以前から自らの国の労働貴族を使って、アジア各国労働運動の御用組合化、カイライ的労働運動指導部の育成をアジア規模でおこなってきた。その組織的表現が、国際自由労連（ICFTU）のアジア太平洋地域組織＝APRO（九四年段階で二八カ国・地域の四〇組織が加盟、構成員数約三〇〇〇万人）である。APROは、日本の連合が書記長を送りだしていること、各国政府とも協調関係にあるアジア各国の主要な御用労組が総結集していること、APECに対しても反対するのではなく要望を対置していることなどに示されるように、親ブルジョアジーの労組センターである。これを活用して連合幹部など日帝本国の労働貴族は、資本家階級の意を受けてアジア各国に進出している日本企業のために各国で戦闘的労組を解体し、御用労組を率いる幹部を養成するために膨大な金と人材を投入してきた。

われわれは、このブルジョアジーとその手先どもの各国の労働戦線への介入・工作と対決し、アジア各国における階級的労働運動を発展させ、各国労働運動の相互支援と共同のたたかいを促進していくことを共産主義者の重要な任務としていかねばならない。アジアにおける階級闘争において、労働運動がはたすべき役割はますます重要になっていく。各国において資本主義的生産様式が支配的なものとなり、増大する労働者の資本家階級への反抗がますます拡大していくことは不可避である。もちろん各国における労働運動は、それ自身の自然成長的な発展上に運動総体が持続的な反帝闘争や社会主義を求める運動に成長するわけではない。しかし、各国労働運動の中での共産主義者の意識的活動を通して、労働運動は帝国主義による支配の打倒とプロレタリア社会主義革命に向けた階級闘争の基礎的戦場となり、また反帝アジア人民政治統一戦線の強固な基盤となっていくことができるのである。事実、この間のAWC建設の中心を担ってきたのは各国における先進的な労働運動であった。このような立場からわれわれは、アジアにおける階級的労働運動の前進のために、次のようなアジア労組協議会（仮称）を新たに創設していくことを呼びかける。

まず第一に、創設すべき労組協議会は何に立脚するものとして組織していかねばならないのか。立脚すべき要求とは、「成長のアジア」の崩壊とアジア各国で進行する経済危機のもとで増大する労働者の自然発生的要求にある。アジア各国では、犠牲を集中される労働者の反抗が拡大し、自らの生活と権利を守るための労働者の新たなたたかいが開始されてきている。そして、APECやIMF・世銀が強制する規制緩和－労働法制改悪や構造調整政策という共通する攻撃に対して、国際的な共同の反撃を組織しようとする自然発生的志向もまたますます強まってきている。労組の連絡協議会は、これらの増大する自然発生的要求に立脚することを通して、真に生命力あるものとして形成していくことができるのである。また組織的には、それは知識人や少数の活動家集団に立脚するものではなく、前記の自然発生的要求を反映してたたかう労働組合に立脚するものとして形成されていかねばならない。

第二に、創設すべき労組協議会は何を促進するものなのか。何よりまず必要なことは、各国の労働運動の相互支援と連帯を促進することにある。帝国主義ブルジョアジーと各国支配者階級の攻撃とたたかい続けるために、他国の労働者の闘争の経験を学び活用すること、またより困難な状況にある諸国の労働者のたたかいへの他国からの物質的、精神的支援の組織化は強力な武器となるであろう。さらに、各国の労働組合が共通に直面する攻撃に対して、国際的な共同の反撃を促進していくことにある。規制緩和－労働法制改悪やIMF・世銀による支配介入などをめぐって、ますますその必要性が増大していくことは確実である。

第三に、この労組協議会の内部において先進的部分が担うべき領導任務は何なのか。政治的には鮮明に反（日米）帝国主義にある。ここへとアジア規模で労働運動を領導し続けていくことこそ、先進的部分の中心的任務にほかならない。そして実践的には、経済闘争と政治闘争を結合させていくことにある。生きるため、食べるための経済闘争に立ちあがる労働者を自国の反人民的政権と日米帝国主義に対する政治闘争へと組織し、アジア規模での反（日米）帝国際共同闘争へと領導していかねばならない。さらに、日帝本国の労働運動から第三世界の労働運動への連帯と支援を組織することを通して、帝国主義のもとで労働者が抑圧民族と被抑圧民族に分裂させられている現実を突破していくための意識的な努力が国際的な労働運動内部で組織されていかねばならない。

アジアにおける労組的結集も反帝を基準としなければ意味はないとして、反帝の立場を明らかにしない労組は結集対象足りえないとする見解が、アジア各国の労働運動の一部には存在している。しかし、われわれはそのような見解に対しては、上記の観点からアジア労組協議会の結集基準とその内部における先進的部分の領導任務を区別することとして整理すべきであると考える。アジアにおいては未だ総体としての反帝国主義闘争には至らないにせよ、個々の資本家の攻撃に対する闘争、帝国主義の労働者に対する個々の攻撃への抵抗闘争が広範にまきおこっていこうとしている。われわれはこの闘争の中で、とりわけ労働者の闘争の中で、資本家階級総体、帝国主義総体に対する闘争へと導いていく目的意識的努力を具体化していかねばならないのである。

それでは、われわれが建設すべきアジア労組協議会はこれまで世界労連が組織してきたアジア的労組結集組織とどう異なるのか、この点について次に明らかにしたい。世界労連系では「アジア太平洋労組会議」がこれまで三回組織された。しかし、ソ連崩壊後の世界労連の解体的状況に規定されて、九〇年三月のクアラルンプールでの第三回会議（二二カ国から三二の労組組織が参加）を最後に、「アジア太平洋労組会議」は実質的に解体したと言ってよい。この「アジア太平洋労組会議」に象徴的なように、これまでのとりわけ世界労連系の労組結集組織はソ連の国家利益に従属したものであり、旧ソ連の政治的立場を宣伝する場以上の役割を果たしてこなかった。真に必要とされているのは、各国の労働運動の発展に実際上寄与する国際的労組結集組織である。それゆえに、それは各国労働運動にとって有効な情報の集中・発信センター機能、必要な時に国際的な共同闘争を準備・組織する機能、精神的・物質的支援を緊急に必要とする労組への支援を組織する機能などを持った、実践的な連帯組織として建設していかねばならないのである。

反帝アジア人民★政治統一戦線を

以上から明らかなように、アジアにおける労働運動の国際的連帯組織の建設は、他方における反（日米）帝国際共同闘争の組織化、そのための反帝アジア人民政治統一戦線の建設と結合することによって、初めて階級的労働運動のアジア規模での前進を切りひらくことができるものとなる。

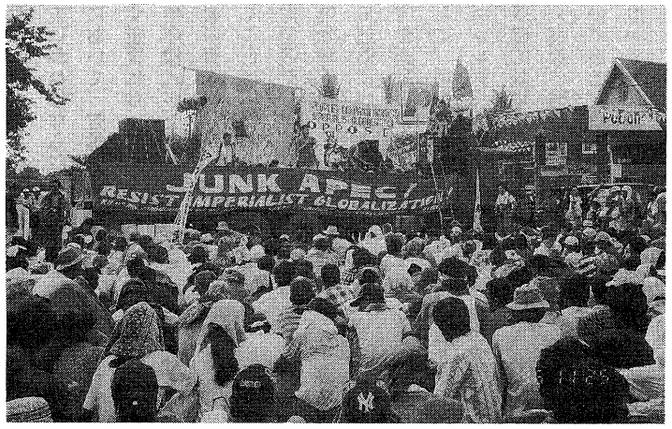
アジアにおいては、一九九二年に日本で開催された一〇月国際会議において、「日米のアジア侵略・支配に反対するアジアキャンペーン」（AWC）が創設された。AWCには現在、第三世界人民の反帝民族解放闘争の最前線を担っているフィリピンのBAYAN（新民族主義者同盟）をはじめとして、台湾、インドネシア、ネパールなどのアジア各国・地域の大衆組織が結集し、アジア共同行動日本連もまたAWC運動を推進していく中心的な役割をはたしてきた。われわれは、このAWCを断固として支持し、アジアにおける（日米）帝国主義との闘争を推進する反帝アジア人民政治闘争統一戦線へと発展させていくために全力をつくしてきた。

そもそもAWC運動は、ソ連崩壊後の帝国主義の大攻勢が開始され、アジアにおいては日米安保の再編と自衛隊の海外派兵が開始されていくという歴史的な転機が訪れるなかで、アジアにおける反（日米）帝国際共同闘争の重要性を予測する日本とフィリピンの大衆組織の共同の呼びかけにもとづいて創設されたものであった。以降の五年間を通して、まさにこの予測は現実のものとなった。APECを通した日米帝のアジアへの経済的支配は飛躍的に強化され、また日米安保の再編をもって日米帝は今やアジア太平洋全域における侵略反革命戦争態勢を構築しようとしており、反（日米）帝国際共同闘争の重要性はアジア各国・地域の少なくない大衆組織が確信するに至っている。この過程でAWCは、九六年一一月のマニラAPECに反対する国際共同闘争の成功、さらに九七年における沖縄－「本土」－韓国を結ぶ反基地国際共同闘争の飛躍的な前進のために、国際組織として他にかわるものがない貢献を行ってきた。またAWCのもとで、アジア各国・地域の大衆組織間の相互連帯と支援も着実に発展し続けてきた。こうしてAWCは、アジア各国・地域の先進的な大衆組織にとって不可欠の位置を築きあげてきたのである。

そのことは、ここ数年間のたたかいの中で沖縄および韓国の労働者人民の反米軍基地闘争を基軸にしたAWC運動への主体的参加、運動の発展への寄与に具体化されてきた。そして、昨年一一月に台湾で開催されたAWCの第五回国際幹事会（CCB）は、フィリピン、台湾、インドネシア、日本などから約三〇人の代表が参加する国際会議として組織されたが、特筆すべきは韓国からも三人の代表（オブザーバー）が参加し、実質的にアジアにおいて反日米帝闘争を実体をもってたたかっている主要な国・地域の大衆組織の結集が実現されたことにある。この台湾CCBでは、昨年九月に改定された「日米防衛協力のための指針」（新ガイドライン）のもとでの日米の戦争準備に反対し、米軍基地・施設の撤去を要求するアジア共同行動の強化、APECなど帝国主義的グローバリゼーションに反対する共同闘争の継続を鮮明に意思一致し、さらに東アジアを中心とした国際共同闘争を前進させるための主体条件を強化することに成功したのである。

東アジアにおける反日米帝闘争を一層発展・強化していく条件を握りしめたAWCは、国際的には南アジアにおけるAWC運動の未発展や共通の反帝闘争課題の未措定などの課題をなお内包してはいる。しかし、これらの今後さらに解決していくべき課題についても、帝国主義のアジア当該地域での攻撃や情勢の推移とともに、東アジアでの具体的な共同闘争の発展のように遅かれ早かれ明らかにしうるだろうし、着実な発展をかちとっていくことが可能であろう。

このようにこれまで着実な発展をかちとってきたAWC運動ではあるが、帝国主義のアジア各国人民への攻撃の戦略的遂行、テンポを考慮するときには、われわれ革命的プロレタリアートの陣営の立ち遅れはなお巨大なものとしてあることをはっきりと認識しておかねばならない。われわれは日米帝の侵略反革命戦争準備の嵐が吹き荒れるであろうこの九八年において、すべての先進的労働者人民がAWCのもとに結集し、強大な反帝アジア人民政治統一戦線へとAWCを建設していくたたかいをともに推進していくように呼びかける。そして、階級的労働運動の全国的な再建・強化の努力と結合しつつ、日本国内においてAWC－アジア共同行動日本連への広範な結集を実現し、新ガイドライン安保－有事立法制定に対する全人民的な闘争を反帝国際主義へと領導していかねばならない。



反ＡＰＥＣ国際共同闘争（96年11月・フィリピン）

アジア共産主義★党協議会の創建

われわれは九七年烽火新年号で明らかにしたように、レーニン第三インターが逢着した歴史的課題（①一国のプロレタリア革命をいかに世界革命の勝利＝社会主義世界の実現に至るまで持続・発展させるのか、②植民地・従属国の革命をいかに社会主義革命に転化させるのか、③先進国革命の勝利をいかにかちとるのか）を総括し、思想的、理論的、実践的回答を与えていくこと、そのことにスターリン主義・一国社会主義路線がいかに敵対してきたのか明確にし、それをレーニン主義路線にいかに置き換えるのかを共通の課題として設定し、世界革命－世界プロ独－社会主義世界を組織する世界単一党をレーニン第三インターの再建としてかちとっていくことを国際的な党派論争の基軸とすべきであると考えている。そして、アジアにおけるレーニン第三インターの立場と実践の基軸が、プロレタリア世界革命に向けてアジア規模で結合した革命運動、階級闘争を組織することにあったことを明確にし、そのような見地からレーニン第三インターの再建という壮大な目標へ向けての現在的任務として、アジア共産主義党協議会の建設をわれわれの実践的に重要な任務として設定、提起したのである。

アジア共産主義党協議会の建設は、何よりもアジアにおける階級闘争・革命運動の結合を強化していかねばならないという現実の要請に立脚しつつ、アジア規模での日米帝国主義に対する労働運動・政治闘争における国際共同闘争を推進し、各国の革命運動の相互連帯を促進していくことを課題とするものである。その意味において、AWC運動として開始されてきた反帝アジア人民政治統一戦線建設、さらにはアジア労組協議会建設を推進していくことは共産主義党協議会そのものの重要な任務へと転化されていかねばならない。さらにそれは、スターリン主義の破産の総括に立脚した国際共産主義運動の再建に向けた共同の努力と論争を発展させていくことを課題とするものである。

この数年間、われわれは上記の見地からアジア共産主義党協議会の建設に向けて、われわれが立脚しうる条件を活用しつつさまざまな努力

を行ってきた。具体的実践としては、台湾、フィリピン、ネパール、インド、バングラデシュなどのアジア各国・地域の諸党との二党間論議の積み重ねなどがある。これらの努力は、基本的には共通の敵である帝国主義に対する共同闘争の中でつちかわれた共産主義者としての同志的信頼関係をさらに強化していくという点では大きな前進を実現できてきたと言える。

しかし、残念ながら国際共産主義運動の再建のための総括論議においては、現在われわれと共通の総括課題や路線的立場を有する党派は存在しておらず、これまでのところわれわれの方からそのことに関する全面的な路線論議を組織しえてきたわけではない。多くの党派が旧毛派潮流に属しており、これらの諸党は国際党派闘争においてスターリン主義・一国社会主義建設路線批判に基軸を置いてきたわれわれとはその出発点的立場が大きく異なるのが実情である。しかしながら、革共同のように旧スターリン主義路線を出発点にしている党派は、すべて帝国主義とならぶ打倒対象として前提的に切り捨てるという態度では第三インターの再建の任務は永遠の彼方へと追いやられ、実現不可能となるであろう。現在旧毛派潮流の中では、中ソの路線的破産とアジア各国・地域における急速な資本主義化を背景として、新たな路線の建設に向けた総括論争・路線論争の激化が不可避な状況である。われわれは、これらの諸党派との間で相互止揚へ向けた発展的な論争を組織しうるだけの一層強固な党派関係、路線論争関係を必ずや形成していくことができるだろう。

われわれはまずもって共通の敵、打倒対象たる帝国主義に対する共同の闘争、各国間の連帯実践を党派間で積み重ねながら、国際主義プロレタリアートとしての立場を共有し、兄弟的党関係基盤を強固なものにしつつ、国際共産主義運動の再建のための激しい同志的批判を相互に提示しあっても崩れぬ団結をかちとっていかねばならない。まず批判ありきではなく、あくまで共通の敵＝帝国主義、国際ブルジョアジーとその手先どもとの共同の闘争を強化し、勝利していくための実践と相互協力、相互批判が必要なのである。そのような強固な二党間関係の形成を実現しながら、アジアにおける共産主義党協議会建設にむけた努力を発展させていく決意である。

変革迫られる毛派の路線的流動

われわれがアジア共産党協議会建設を重要な任務として掲げるときに、現在のアジアにおける共産主義運動の状況から、各国・地域における毛派共産党がその重要な組織化対象となる。それは次のような理由による。ソ連・東欧諸国における「社会主義体制」の崩壊によってスターリン主義路線の総破産が明らかとなり、国際共産主義運動が歴史的後退局面にある中で、旧スターリン主義諸党はおしなべて社民へと変貌し、その他のマルクス・レーニン主義党を自称してきた多くの党派も社民もしくは現代カウツキー主義へと変質した。そのような中でフィリピン共産党に代表される毛派共産党は、アジアにあって各国の階級闘争に一定の大衆的基盤を持ち、反帝の立場を喪失せず、共産主義の旗を高く掲げ続けているからである。

アジアにおける毛派諸党が、これまで各国において大衆的基盤をもって階級闘争を牽引する位置を持ち続けてきたことには十分な根拠がある。毛沢東と中国共産党は、反帝民族解放闘争をブルジョア民主主義革命の枠内に封殺しようとしたスターリンに反抗し、植民地・半植民地国において反帝民族解放闘争を社会主義革命と結びつける新たな革命路線を提起し、中国革命を勝利へと導いた。それは、レーニン第三インターが直面した課題の一つにスターリン主義と共通する一国社会主義路線の枠内においてではあったが実践的回答を与えるものであった。ここにおいて毛沢東路線は、第二次世界大戦後のアジア第三世界諸国にあっても基本的には適用しうる一定の有効性と普遍性を有していたからである。

そして、旧毛派諸党がスターリン主義や現中国共産党路線の評価の問題、レーニン第三インター再建のための総括課題などの重要な点でわれわれとは大いに路線的立場を異にするにもかかわらず、われわれがこれまで彼らを協議会への重要な組織化対象として措定し、二党間論議や共闘を積み重ねてきたのは、何よりもアジアにおける革命的プロレタリアートの最重要の実践課題として（日米）帝国主義に対する闘争という共通の任務を確認し、共同で推進することができてきたからである。

しかしながら、八〇年代後半以降の国際資本と帝国主義の新たな展開は、アジア情勢とアジア各国の状況に大きな変化をもたらし、そのことがこれまで毛沢東路線が有してきた有効性・普遍性にも影響を与え、各国の毛派共産党に克服すべき課題をつきつけ、さまざまな党内論争、分派・党派闘争を生みだすに至っている。

その大きな変化とは、国内的には次のようなことである。まず第一に、低賃金労働力の搾取を目的とした多国籍資本による生産資本の帝国主義本国からアジア第三世界諸国への移転によって、アジア第三世界諸国において資本主義的生産様式が急速に拡大・発展してきたことにある。すなわち、NIES諸国のみならず、マレーシア、タイ、インドネシアさらにフィリピンなどの国々もまた、日米を始めとする帝国主義諸国および海外への投資資本を有するに至った韓国、台湾、香港などからの直接投資の増大によって、資本主義的生産様式がそれぞれの国において支配的な生産様式となってきた。このことは直接的に近代産業プロレタリアートの量的増大に結果し、これらの諸国の革命闘争におけるプロレタリアートが占める位置の変化と都市が持つ戦略上の位置の変化をもたらしている。この点に関連して毛派共産党は、革命運動において主要に被抑圧農民階級に立脚し、農村・山岳地域における解放区建設をもって都市を包囲するという旧来の路線が内包した都市における労働運動、階級闘争に対する指導実践の弱さをどう克服するのか、都市と農村・山岳地帯における革命運動の結合をいかに組織するのかという路線的強化を迫られてきたのである。

第二には、これら諸国における上部構造の変化をあげることができる。フィリピンのマルコス政権や韓国の朴政権を典型として、かつて多くのアジア諸国においては開発独裁が採用されていたが、近年インドネシア、ビルマなどを除いて多くの国では一定の民主主義的外被を持った政権が誕生してきた。このような状況下では、各国において合法大衆闘争が自然発生的に発生する。この自然発生する合法大衆闘争をいかに発展させ、それを通じた階級形成をいかに前進させていくのか、このことが各国の共産主義党に指導課題として問われ、非合法武装闘争とこれら合法闘争との結合をいかにかちとるのかが問われるようになってきた。そして、資本主義化が生みだす中間層の増大を背景として、あらゆる合法大衆闘争の中で改良主義、社会民主主義、現代カウツキー主義が影響力をおよぼしてくることは不可避である。それらとの党派闘争、路線批判を組織できるように自らの路線を強化

台湾で開催されたＡＷＣ国際幹事会（昨年11月・台北）

し、労働運動をはじめとした合法大衆闘争の中で労働者人民を革命の側に獲得していくことが問われているのである。「むきだしの独裁政権の時の方がたたかいやすかった」とある旧毛派の同志が言ったことに象徴的に示されているように、労働者人民内部に巣くい、そこでブルジョア的影響力を与え続ける社会民主主義などとの真っ向からの党派闘争を大衆闘争を領導しつつ組織していくこと、そのことの重要性を明確にした路線的強化が新たに旧毛派諸党の現在的課題となってきているのである。

このようにアジアにおける新たな政治的・経済的・軍事的条件は、旧来の毛沢東路線に立脚する諸党派に変革を迫ってきた。例えば、反マルコス独裁闘争以降のフィリピン共産党が直面してきた様々な問題―八六年二月政変に対応できなかったこと、九二年以降の党分裂、そして毛沢東路線のもとでの党の再結束をめざした「整風運動」下での路線的流動の発生など―も、まさにこの新たな条件に旧来の路線がそのまま適応できないことの帰結として生じてきているのである。

このような国内路線の領域にとどまらず、ソ連・東欧の崩壊後の帝国主義の世界的攻勢のもとで、アジア各国・地域の旧毛派諸党は、APECや日米安保を通した日米帝の新たなアジア支配とたたかう反帝国際共同闘争、革命運動のアジア規模での結合を迫られてきた。反帝民族解放闘争と社会主義革命の結合は、決して一国内において完結するものではない。とりわけ現在のように、帝国主義が世界的な攻勢に立つ時代にあってはそうである。全世界において帝国主義を打倒し、社会主義世界を戦取するための国際的な階級闘争の前進のなかに、自国における反帝民族解放闘争と社会主義革命の結合を展望づけていくこと、旧毛派諸党が直面する課題はここにある。それは、旧毛派諸党が内包する一国社会主義路線、さらにかつてのスターリンによるロシア国家利益への第三インターの従属に対する反発に根拠を持つ世界党の否定、これらの変革をその内部から要求していかざるをえないものである。

われわれは、旧毛派諸党との路線論争を相互の路線の強化・発展をめざして組織していかねばならないし、そのために各党の路線主張の把握とそれへの評価の作業を進行させている。それらの成果の一部はこれまで「烽火」に掲載してきたし、今後も継続的にわれわれ自身の路線の武装のためにも明らかにしていく予定である。しかしそれらの作業は、あくまでも先述したように共通の敵たる帝国主義、世界のブルジョアジーとその手先どもとの闘争という共同実践を通じて、そのたたかいの勝利に至るまでの強化・発展に目的づけられてなさねばならないことであり、党間論議もそのことをふまえたものとして組織していかねばならない。われわれは机上の論争や自らの路線的立場の押しつけを排し、非実践的で観念的な宣伝の党という態度を排し、徹頭徹尾プロレタリア国際主義にもとづくアジアをはじめとした世界の共産主義党との反帝共同闘争を実践していかねばならない。そして、いかに時間がかかろうともアジアや世界の共産主義党の同志たちとともに、必ずアジア共産主義党協議会建設し、レーニン第三インターの再建を国際帝国主義との最後の死闘に勝利するためにかちとる決意である。

●第三章　帝国主義社民に変貌する日共

一回大会とは何であったのか

ソ連・東欧「社会主義」の崩壊以降、旧スターリン主義諸党の陣営においては、スターリン主義路線の破産と敗北を正面から総括するどころか、その反革命的性格を保持したまま、従来路線の社会民主主義的な手直しを行い、社会民主主義潮流へ合流するという事態が進行している。共産主義運動の後退期のなかで、衣替えしたスターリン諸党を加えた社会民主主義の巨大な潮流が、全世界で共産主義運動をおしつぶし、労働者人民のたたかいをその内部から変質させようとしている。

スターリン主義が破産した今日の世界において、社会民主主義潮流との闘争は、共産主義運動の再生とプロレタリア階級闘争の前進にとって、避けることのできない重要な課題となっている。

帝国主義本国の社会民主主義とは、帝国主義の超過利潤に経済的基礎をおくブルジョア改良主義である。彼らは帝国主義の相対的安定期には、超過利潤のより大きな分け前を得るために自国資本主義の順調な発展を求め、その大きな危機や他帝との抗争の激化に際しては、自国帝国主義の防衛と救済を掲げて帝国主義の権益擁護のもとにプロレタリアートを解体することを本質としている。二〇世紀初頭、帝国主義時代の幕開けとともに、第二インターを基盤に国際的な潮流として登場した社会民主主義は、帝国主義間の強盗戦争勃発に際して「祖国擁護派」として登場し、侵略戦争と植民地支配を支持し、プロレタリア同士の殺し合いを奨励するという恥ずべき役割を担った。現在においても彼らはこうした立場を継承し、ヨーロッパにおけるイギリスのブレア政権などに見られるように、労働者人民を動員して帝国主義の新自由主義政策を「左」から推進しようとしている。

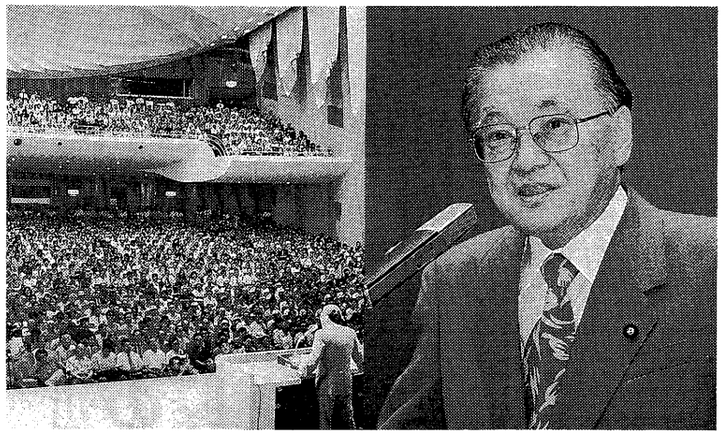
わが国においては、この数年、社会民主主義に転落した日本共産党が「唯一の野党」を自称して、急速に大衆的支持を広げてきた。帝国主義間抗争での生き残りをかけた日帝ブルジョアジーの政治的経済的再編成の攻撃は、労働者大衆の不満や抵抗を広範に引き起こし、議会における総保守翼賛体制と帝国主義的労働運動による階級闘争の制圧という状況のなかで、それらはいったんは日本共産党の「唯一の野党」路線に引き寄せられているかに見える。このようななかで日本共産党は、昨秋の第二一回党大会において「二一世紀の早い時期に民主連合政府を樹立する」ことを打ちだすに至った。「戦前、侵略戦争に反対した唯一の党であり、戦後も主権在民の立場に立って平和と民主主義をめざしてきた革新の党」であることを自称する日本共産党と彼らの政権構想は、今日の情勢下における日本のプロレタリアートのたたかいの前進と解放の未来を、本当に切り開くものなのだろうか。日本帝国主義の再びのアジア侵略反革命戦争への総動員攻撃が強まるなかで、日本共産党への評価と原則的な批判の見地を明らかにしておくことはきわめて重要である。

九〇年を前後して、激烈な帝国主義の市場拡張と抗争が開始され、多国籍資本展開をなしきる資本競争力の強化や、侵略反革命戦争遂行をなしきる政治的再編成・帝国主義的労働運動育成などが、日本帝国主義の生き残りをかけてお日本共産党は、このような大きな政治的流動が開始されるなかで、ここ数年、基本路線の転換を進めようとしてきた。九〇年の一九回大会において、「自民党政治の古い枠組みの打破を、新しい日本をめざす大きな流れにする必要がある」という方針が打ちだされて以降、それは九四年の二〇回大会と「新・日本経済への提言」という一連の流れをへて、昨九七年の二一回大会に至り、次第にはっきり

とした方向を浮かび上がらせつつある。

われわれがまず注目しなければならないことは、日本共産党がその立脚する階級基盤を大きく変化させていこうとしていることである。日共はいわば、その左足を抵抗する労働者人民に置きつつ、その右足を日帝ブルジョアジーの一部・中小ブルジョアジーに置いていくという道を選択した。そこから、民主連合政府の樹立に向けた「国民的多数派」の形成を掲げて、経団連などの資本家団体や保守勢力の基盤となってきた諸団体などと積極的な接触や共闘を進めはじめた。しかし、日共が立脚しようとする二つの基盤、すなわち抵抗する労働者人民とブルジョアジーの階級的な利害は、本質的に対立する非和解的なものである。日共は、この対立する階級的な利害を調整し、統合していくために民族主義と改良主義にいっそう純化していこうとしている。日共は、対米従属からの脱却という「民族的利益」においては、ブルジョアジーと労働者人民は共通の利害に立つことができ、国内的な対立もまた資本主義の改良の枠内で和解させることができると考えているのだ。

二一回大会で打ちだされたいくつかの基調的方針は、ここから導きだされてきたものである。しかし、帝国主義本国における民族主義とは排外主義そのものである。すなわち、それは激化する帝国主義間抗争において自国帝国主義＝日帝の利益を擁護するものであり、日帝支配下の第三世界労働者人民のたたかいに敵対することを意味する。そしてその改良主義は、抵抗する労働者人民のたたかいがブルジョアジーの打倒に向けた階級闘争へと発展していくことをおしとどめ、資本主義の改良の枠内に人民をしばりつけることに帰結する。これらは、日共が社会民主主義への転落をさらにおし進め、日帝ブルジョアジーの利益の擁護へと踏みこみはじめたことを示している。このことを以下、二一回大会で打ちだされたいくつかの基調的方針の特徴を通して見ていこう。日共がとろうとしている新しい方針の特徴は、おおよそ以下三点にまとめることができる。



社民へと転落した日共（写真は不破・日共委員長）

第一の特徴は、「経済政策の民主的転換―大企業の民主的規制」や「経済主権の確立」などの主張を掲げて、日本資本主義の擁護派としての立場を日本共産党がさらに明確にしたことにある。

九〇年代に入って、日帝ブルジョアジーは大規模なリストラを断行し、「明治維新、戦後改革につぐ第三の社会構造改革」「新時代の日本的経営」などを次々と打ちだし、帝国主義間抗争に勝ち抜くための大規模な社会再編に着手してきた。このもとで労働者は、大企業であるか中小企業であるかにかかわらず、過労死を生みだすような労働強化や解雇・不安定雇用を強いられ、多くの労働者が社会福祉・社会保障の切り捨てのなかで深刻な生活苦に直面し始めている。こうした状況のなかで開始されている生活と権利を守るための無数の労働者人民の抵抗闘争には、ブルジョアジーの利益のために非人間的な犠牲を強いられることへの怒りと、資本主義・帝国主義に対する批判の萌芽が内包されている。

このようななかで日本共産党は、九四年の「新・日本経済への提言」において、「あくまで資本主義の枠内での経済民主主義の実現がわたしたちの立場」であることを明言し、それを実現するためには「資本金一〇億以上の数千の大企業すべてではなく、約二〇〇の大企業と大銀行に対する民主的規制で十分である」という立場を示した。それは、抵抗闘争に立ちあがる労働者人民の要求を擁護することにおいてきわめて不徹底なものであり、のみならず、抵抗闘争に内包されている資本主義・帝国主義への批判の萌芽を発展させ、ブルジョアジーの打倒に向けた階級闘争へと労働者人民を立ちあがらせていくことに敵対するものである。前回の二〇回党大会において、独占資本の国有化の要求を「国民的理解が得られない」という理由で党綱領から削除した日本共産党は、今回の二一回大会においてさらにこの立場を徹底化させていったのである。

その前提には、日本資本主義・日本帝国主義は打倒されるべき対象ではなく、約二〇〇の大企業と大銀行を規制しながら資本主義の改良的手直しによって健全に運営されることがもっとも望ましいとする彼らの立場がある。日本共産党は日本は「世界第一級の経済大国」になったとしているが、それはアジアをはじめとする第三世界諸国からの新植民地主義的収奪によって実現されたものであることを見ようとはしない。そして、これを「先進的な経済力」であるととらえ、現在問題にしなければならないことは、国民生活と中小企業を犠牲にして築かれた大企業中心の資本蓄積優先の拡大方式の歪みであると一面化する。ここから導き出されるのは、「『経済大国』と『豊かさなき国民生活』の二つの顔」の「ギャップと歪み」をただすこと、すなわち、帝国主義の超過利潤を巨大独占資本にひとり占めにさせずに、中小ブルジョアジーを含む国民に分け与えることを要求することである。二一回大会がうちだした「ルールなき資本主義からの転換」とは、まさにこのことを意味する。

また日共は「経済政策の民主的転換」とともに「経済主権の確立」を掲げているが、それは、日帝ブルジョアジーの一部・中小ブルジョアジーの利益を擁護するための要求である。激しい帝国主義間抗争の時代に、自国民族―自国ブルジョアジーの利益確保をベースに台頭する排外主義こそ、いま日本共産党が「民主的改革の国民的多数派」を形成するために立脚しようとしている一つの有力な基盤なのである。

第二の特徴は、日本共産党が「アジアにおける新しい平和の枠組み作り」を掲げて、日米安保をもっぱら米帝への従属としてのみ批判し、ASEAN地域フォーラム（アジア集団安保体制構築）を支持するなど、アジア第三世界における自国権益を防衛するための日帝の政治的・軍事的動向を擁護しはじめたことにある。

米帝の中国・ソ連への「封じ込め戦略」という国際的な布陣のもとで、敗戦国日帝がそのアジア侵略反革命の軍事・兵站拠点として生き延び、帝国主義的復興をとげてきたことは明白な事実である。そして八〇年代以降、多国籍資本によるアジアへの生産拠点の移転やアジア規模での市場形成のなかで、日本帝国主義は自己の権益圏をアジア地域に強固に確立してきた。日本共産党はこのような過程を通した「経済大国化」を、新植民地主義支配という形態での帝国主義支配の確立過程とみることができず、これを支えてきた日米安保に対しては、米帝による主権侵害ととらえ、「日米安保条約を保持すれば米帝の無謀な戦争に巻き込まれる」などと一貫して小ブル民族主義的な立場から「批判」してきた。

二一回大会路線は、日本共産党がこのような「民族主権の侵害反対」という弱々しい立場にとどまるのではなく、今日の日帝ブルジョアジーの一部の主張と唱和し、日帝の政治大国化・対外侵出の擁護者として立ち現れようとしていることを明らかにした。日本共産党は言う。「紛争の火種を大火災にするような軍事介入路線を進むのか、それとも火種のうちにつみとるような平和の枠組みを作るのか」と。そして後者を選択すべきだと主張する日本共産党は、「二つの世界大戦をへて、武力行使の禁止、紛争の平和解決が国際的ルールとなるところにまで、人類史は発展している」というもっともらしい理由をつけながら、「二三のアジア諸国のうち二

○カ国が非同盟運動に参加し、…（その中心である）東南アジア諸国連合（ＡＳＥＡＮ）がつくった地域フォーラム（ＡＲＦ）は、紛争を話し合い解決のレールに乗せるため、対話を積み重ねています。歴史的にみれば、アジアでも平和の流れは強まっているのです」（『前衛』九七年一〇月号）とまで語り始めるのである。「紛争の火種」とは、さまざまに噴出する帝国主義の世界支配秩序への抵抗であり、ＡＲＦこそ、これらを抑止し、アジアにおける日帝の地域経済圏を防衛するために、日帝が主導してきた地域集団安保体制にほかならない。

また日本共産党は「世界のＧＤＰ（国内総生産）の四割をしめる日米両国の関係が…真の友好関係へと前進することは、世界の平和と進歩への大きな貢献となる」とし、日米安保条約を廃棄し「アメリカと対等・平等の関係にたった…日米友好条約を締結する」と主張している。アジアに集団安保体制をつくれという主張とならび、これらの主張は、世界を分割する帝国主義列強として、米帝との対等の国際的地位を求める日帝ブルジョアジーの政治的利益に同調するものであり、日米帝国主義との厳しいたたかいに直面するアジア第三世界諸国人民のたたかいに対する裏切り以外の何ものでもない。

第三の特徴は、このようなブルジョアジーの経済的・政治的利益の擁護に一方の軸足を置きながら、他方では拡大する労働者人民のたたかいを社会主義を求めるプロレタリアートの階級闘争へと発展させることに敵対し、アジアにおける反帝民族解放－社会主義革命運動への連帯からますます遠ざけ、現ブルジョア憲法の擁護を軸にした「国民的共同戦線」なるものへと解体させようとしていることである。

二〇回大会において日本共産党は、わが国の当面する革命は「連続的に社会主義革命に発展する必然性をもつ」「反帝反独占の民主主義革命」であるとしてきた従来の綱領的立場を修正し、「社会主義革命への段階的発展の問題は…国民の意志から独立した自動的な過程では、絶対ない」という理由をつけて、旧来の社会主義への連続的発展という立場を捨て去った。このような超階級的な（実際にはブルジョア的な）民主主義革命論の上に立って二一回大会においては、「二一世紀の指針」として「憲法の平和的・民主的原則の完全実施」を掲げ、「政治・経済・社会のあらゆる分野で、自由と民主主義を将来にわたって守り、発展させていく」として、広大な「国民的共同戦線」を作り上げることを呼びかけた。

戦後のわが国の当面する革命の性格を、米帝からの独立という課題を含むブルジョア民主主義革命としてきた旧来綱領も問題であるが、二一回大会はそのような立場さえも捨て去り、生みだされつつある諸階級層の広範な抵抗を現ブルジョア社会秩序の保守へとまとめあげようとしているのである。アジア－世界全域に広がった帝国主義権益の防衛に踏みだしていかねばならない日帝ブルジョアジーにとって、中小ブルジョアジーや農民の分解と没落、労働者人民の抵抗を帝国主義にとって無害なものにしておくことは緊要の課題である。日帝ブルジョアジーの一部のなかには、二大保守政党の他に人民の反抗を吸収する小さな第三極を求める声は根強く、社民党や民主党がそのような役目を果たしえないなかで、日本共産党に期待される役割は大きく変化しようとしているのである。

以上見てきたように現在の事態は、二一回大会が主張するような、「これまで党と国民をへだててきた垣根－『誤解と偏見の壁』がくずれつつある」のではなく、また日本共産党路線を実現する「歴史的躍進の時代」が始まっているのでもない。そうではなく、社民党や民主党がなしえない役割を引き受け、帝国主義の危機や帝国主義間抗争の激化の時代において、自国帝国主義の防衛と救済を掲げてプロレタリア人民の闘争を解体する社会民主主義へと日本共産党はまっしぐらに変貌しようとしているのであり、自らの階級基盤をこれに対応するものへと変えていくことによって、ブルジョアジーから容認される存在になろうとしているのである。

日本共産党との新たな党派闘争

われわれは、日本共産党のこのようなさらなる変質の始まりに、どのような立場をとるべきなのか。一九五〇年代後半、「反帝反独占の民主主義革命」という日本共産党の一国主義・ブルジョア民族主義路線の確立過程に対する激しい党内闘争から生まれたわれわれ共産主義者同盟は、以降、帝国主義的復興の道を着々と歩む日帝足下において、この党綱領にもとづく日共の反動的役割との党派闘争を担い抜いてきた。米帝従属論を基礎にした彼らの「反帝」とは米帝に対する民族的独立の要求であり、また「反独占」とは独占企業に対する小ブルジョア的民主主義の要求であった。それは日米帝国主義と日帝の民族的独立と小ブルジョア的民主主義要求にすりかえ、帝国主義復興利潤の分け前を求める経済闘争と、城内平和を求める反戦平和運動のうちに労働者人民の闘争を閉じ込めるものであり、アジアにおける反帝民族解放闘争への連帯の道を閉ざした社会排外主義的なものであった。

市場争奪戦と権益圏の確立をめぐる帝国主義間抗争に勝ち抜くことによってしか帝国主義が超過利潤を獲得できない時代が訪れるなかで、社会民主主義としての役割を果たすことによって生き延びようとする日本共産党との党派闘争は、かつてとは違った意味で重要となる。われわれが、広範な労働者大衆をその深部から階級へと組織化し、日本帝国主義打倒を実現する武装蜂起－プロレタリア独裁樹立へと向かう階級闘争の着実な前進をめざそうとするならば、この新しい社民である日本共産党との実践的な競合・組織戦をふくむ党派闘争の推進は避けられない重要課題である。また日本共産党は、かつての日本社会党とは根本的に異なり、日本における共産主義をめざす歴史ある唯一の前衛党であることを自認し、「民主集中制」という組織原則をもつ強力な単一党である。この間彼らは「無党派層や市民運動との対話・共闘」をさかんに主張しているが、それは主要に保守勢力や社会党の基盤であったものを指しているのであり、彼らが社会民主主義の役割を脅かす革命的部分を決して容認しない反動的性格をいぜんとして変わらず持ち続けていることをわれわれは決して忘れてはならない。

九七年に入って、消費税増税、労働分野の規制緩和や医療・社会保障制度改悪、沖縄をはじめ全国的に進む米軍基地強化などに対し、日本共産党は「唯一の野党」路線にもとづく抵抗戦を組織してきた。議会選挙においても彼らは旧社会党支持層を糾合し、九六年の国政選挙では七二六万票（得票率一三％）を獲得し、地方議会選挙では議員総数で第一党（四〇五一人）の位置を占めるなど党勢の拡大を続け、また労働運動においては連合に次ぐ勢力を保持する全労連の指導党派としてのヘゲモニーを維持し続けている。そして、日帝の侵略反革命戦争態勢の形成と規制緩和－労働法制改悪などの嵐のような攻勢が打ち続くなかで、抵抗闘争に立ちあがる労働者人民の少なくない部分が日共の抵抗政党としての側面を支持し、そこに引きつけられている。

しかし、抵抗する労働者人民と日帝ブルジョアジーの一部・中小ブルジョアジーの双方に立脚しようとする日共は、労働者人民の抵抗闘争を擁護するという抵抗政党としての側面を弱化させ、ブルジョアジーに対する妥協と譲歩を労働者人民に要求していかざるをえなくなる。そして、労働者人民の抵抗闘争に内包されている資本主義・帝国主義への批判の萌芽を発展させるのではなく、おしつぶしていかざるをえない。そればかりではなく、激化する帝国主義間抗争において自国帝国主義＝日帝を擁護し、日帝の危機の深まりとともにブルジョアジーの利益に労働者人民を従属させ、アジア第三世界における権益を防衛するための日帝の侵略反革命戦争の擁護へとやがて労働者人民を引き入れていく

であろう。これらから、日共はその抵抗政党としての側面を支持する労働者人民との間でやがて矛盾を深めていかざるをえない。抵抗闘争に立ちあがる労働者人民が日共に期待していることは自らのたたかいを徹底して擁護してくれることであり、ブルジョアジーへの妥協や譲歩、まして日帝の侵略反革命戦争の擁護では決してないからである。

われわれは、日共の影響下にある労働者人民に対しても、本格化する日本帝国主義のアジア侵略反革命戦争出動と労働者人民への犠牲の集中に対する総抵抗戦にともに立ちあがること呼びかけ、いかに日共がブルジョアジーへの妥協と譲歩を要求しようとも自らの抵抗闘争を発展させ続けていくように促進していかねばならない。そして、日共が決して労働者人民の抵抗闘争とそこに内包されている要求を最後まで擁護する党ではなく、労働者人民の利益を裏切って日帝ブルジョアジーの擁護へと向かう党であることを暴露し、日共にかかわるプロレタリアートの前衛党建設へと結集していくべきことを呼びかけていかねばならない。このように、労働者人民の抵抗戦とその内部に存在する資本主義・帝国主義支配からの解放の希求をどのように実現することができるのかをめぐって、またプロレタリアートの階級としての組織化をめぐって、日共との厳しい党派闘争へと踏み出していかねばならないのである。われわれは、自国帝国主義との闘争、プロレタリア国際主義、第三世界革命運動との連帯を基軸として、諸抵抗闘争にたちあがる日本プロレタリアートの深部から、日本共産党―すなわち帝国主義の超過利潤を基盤とする社会民主主義、帝国主義祖国擁護派の影響力を取り払い、プロレタリア階級闘争の前進を実現していくためにたたかいぬく。

●第四章　党の飛躍かけ九八年の闘いへ

われわれ共産主義者同盟（全国委員会）は、全国の先進的労働者・学生、そして共産主義を防衛・発展させ、プロレタリア国際主義に立脚しようとするすべての心ある共産主義者・党派に呼びかける。

われわれは、歴史的に不可避となる国際（アジア）・国内を貫く新たな階級矛盾の激化と階級闘争の新たな歴史的高揚に備え、これを第三インターの革命的再建と日本帝国主義打倒・社会主義革命へと転化するための目的意識的な党派間共闘と共同の党建設戦の道に踏みだすこと、このことがぜひとも必要だと考えている。ともにわが国におけるプロレタリア前衛党建設の巨大な飛躍をたたかい取っていく共同のたたかい、そしてこれを通した相互変革戦と飛躍戦に大胆に踏みださねばならない。そのことを通して、わが国における共産主義運動の長期の分散と細分化という否定的現状を変革し、わが国におけるプロレタリア前衛党建設の広大な条件をともに創造していかねばならない。わが同盟は、開始された九八年、そのために率先して奮闘する決意である。

九〇年を前後したソ連・東欧におけるスターリン主義支配の崩壊と帝国主義の相対的安定期を背景に、共産主義からの人民の広範な離反が一挙に進行した。それは、歴史上かつてなかった広さと深さをもって、共産主義運動と階級闘争のあまりにも巨大な切断を生みだすこととなった。そして、この歴史的重圧に耐えきれない部分が雪崩のごとく発生した。また、社会民主主義への変節が一つの国際的流行となった。

だが、一方では、すでにこの過程自身に新たな階級闘争の条件を生みだすところの矛盾の展開が内包されていた。帝国主義者が「共産主義の歴史的敗北と資本主義の勝利」を謳歌したのも束の間に、帝国主義諸国はおしなべて深刻な過剰生産恐慌に見舞われると同時に、第三世界諸国は深刻な債務危機に陥った。あらわれいでたのは、全世界を帝国主義の新たな市場へと編成するための新自由主義の席巻であり、帝国主義国と第三世界諸国を貫いて、もはや誰の目にも明らかとなった階級矛盾の新たな深まりであった。そして、階級矛盾の深まりを背景に増大する労働者人民の抵抗闘争を資本主義の改良へと収れんさせようとする社会民主主義の国際的な台頭であった。

国際主義を実践する党の建設

始まりつつあるのは「成長のアジア」から「激動のアジア」への過度期である。それは、新たな世界党建設へと向かうアジア共産主義党協議会を創建するためのたたかいが要求される一時代が本格的に到来し始めていることを意味している。階級闘争のアジア的連動性と直結性に対応しうる党とは、これを新たなインターの創建と日本帝国主義の打倒へと転化する用意を持つ党ということに他ならず、党建設の持久戦とは鮮明にこのことに焦点づけられる。持久戦のもとで国際的にたたかいとるべきは、新たなインターの創建へとむかうアジア共産主義党協議会の建設にある。

われわれは、第二章において、アジア共産主義党協議会の建設とその不可欠な実践基盤・階級基盤の形成（アジア労組協議会と反帝アジア人民政治統一戦線の建設）、また内包する国際党派闘争課題について提起してきた。これを踏

これらは、アジアにおいても同様であるばかりか、より劇的ですらある。香港の株価暴落のアジア諸国への連動、アジア諸国を襲う金融危機は、「成長のアジア」から「激動のアジア」への転換の始まりを告げるものであった。同時にそれはまた、危機のアジア的連動性と直結性を鮮やかに示した。そのことは、一国における階級闘争と社会主義革命そのもののアジア的連動性と直結性をも歴史的に予告するものに他ならない。アジア諸国の危機はすなわち日帝の危機である。それは、日帝の国際的突出の下でのアジア・日帝国内を貫く階級矛盾の激化の始まり、その歴史的な前触れである。

時代は、共産主義者と党に何を要求しているのか。国際（アジア）・国内を貫いた階級矛盾の激化と階級闘争の新たな高揚は歴史的に不可避である。今日は、ここへと向かう長期の過度でもある。今日からこれに備え、かつこれを世界党の創建と結合したアジアにおける共産主義運動の再建とわが国における社会主義革命へと転化するために、首尾一貫してたたかう共産主義党・プロレタリア前衛党・革命党の建設が切に要求されている。すなわち、新たな世界党の創建と日本帝国主義打倒・社会主義革命をたたかいとっていくための党建設の持久戦を組織すること、そしてこのために共産主義者・党派の共同のたたかいと共同の党建設戦を進めることこそが要求されているのだ。

わが同盟が、総力をあげて切り開こうとしてきた国際・国内における党活動の一切は、このための最初の橋頭堡を建設するためのたたかいであった。レーニン第三インターを継承し現代に復権するとともに、わが国の階級闘争を領導する強大なプロレタリア前衛党を建設していくためには、今日から自らの党を第三インター再建派としての綱領的・実践的質をもったものとして建設し続けなければならない。そして何よりも、現代過度期世界が要求する共産主義者・党の任務を引き受けることのできるわが国のプロレタリア前衛党建設としておし進めねばならない。

まえ、われわれはすべての先進的労働者・学生、さらに共産主義と国際主義に立脚しようとするすべての党派に対して、レーニン第三インターを現代に継承・発展するたたかいをともに推進することを呼びかける。九八年、アジアにおける階級闘争が要請する課題に正面から応え、日帝本国における階級闘争を推進しつつ、アジアにおける階級闘争の国際的結合を総力をあげて強め発展させていかなければならない。

レーニン第三インターが達着した課題とは、①一国のプロレタリア革命をいかに世界革命の勝利＝社会主義世界の実現に至るまで持続し発展させるのか、②植民地・従属国の革命をいかに社会主義革命に転化させるのか、③先進国革命の勝利をいかに実現していくのか、ということにあった。「成長のアジア」から「激動のアジア」への転換の始まりのなかで、われわれは今日のアジアにおいて、まさにレーニン第三インターがかつて達着した課題にいかに応えるのか、このことにますます直面していかざるをえない。アジア共産主義党協議会の建設は、まさに第三インターが達着した課題に応えていくためにたたかいとるべき国際的な橋頭堡に他ならない。

そして、これを要求する国際的な主客の条件も確実に拡大してきたのである。激化する日米帝国主義によるアジア支配の再編成は、アジア諸国における労働者階級の増大とその抵抗闘争の増大を内包しながら進行してきた。そして、そのことが不可避にアジア諸国における労働運動の国際的連帯と共闘を要求するのであり、かつまた日本帝国主義を直接の敵とするアジア第三世界諸国における反帝闘争の増大とその国際的共闘の要求を生みだしてきた。アジアにおける労働運動の国際的共闘とそのための国際組織の必要性、さらに反帝アジア人民政治統一戦線の必要性はますます根拠をもって増大する。そうだからこそわれわれは、こうしたアジアにおける階級闘争の結合の努力を、当然にも日帝本国プロレタリアートに要求されるプロレタリア国際主義の立場から全力で進めてきた。

他方で、こうした階級闘争の国際的・アジア的結合の要求の不可避性は、第三世界諸国でますます支配的となりつつある資本主義的生産様式とこの下での階級関係の変化とあいまって、アジア第三世界諸国における毛派共産党も含めた共産主義党間の相互変革と党派的な共闘の志向を増大させていく。この階級闘争の現実および国際党派関係のすう勢こそ、われわれが展望するアジア共産主義党協議会の創建が立脚する実践的・主体的条件に他ならない。

われわれは、この現実に立脚しぬくことによって、新たな世界党の創建に向けたアジア共産主義党協議会の建設をたたかいとっていくことができるし、またそうしなければならない。だが、階級闘争の国際的・アジア的結合の要求の不可避性、その指導党派間での相互変革と党派的共闘の志向の増大は、それ自身では決してレーニン第三インターを継承する世界党の再建へと自動的に直結するものではない。新たなインター建設を志向する党派は、トロツキズム諸派を除いてはいまだほぼ皆無である。そのことの歴史的根拠とは、スターリン主義がその一国社会主義路線にもとづき、第三インターをロシア国家利益のもとに各国の革命運動を従属させ抑圧するための機関へと変質させ、かつその解体へと至らしめたことにある。さらに、これへの反発と批判実践を毛派が世界党の否定へと固定化したことにある。このなかで第四インターを設立したトロツキズムもまた、その反レーニン主義と無原則的な各国の党建設への介入によって、各国の階級闘争と革命運動に実際の責任を負う共産主義党のなかに世界党への反発を拡大してきた。これらが、国際共産主義運動内の深刻な負の遺産として歴史的に蓄積されてきたのである。

この現状の根本的な変革は、これらの歴史的な負の遺産ゆえに、世界党を否定する他国の党への批判を徹底すればことたりるというものではない。われわれは一方では、ソ連・東欧におけるスターリン主義支配の歴史的崩壊と帝国主義の世界的な攻勢のなかで、各国の共産主義党が反帝国際共同闘争をともに推進し、各国の革命運動の相互支援を組織していくことを通して、この現状の根本的な変革のための条件が形成されていくであろうことを確信している。なぜなら、これらの各国の共産主義党の共同の努力は、それぞれの国における革命の勝利を帝国主義の打倒に向けた国際的な階級闘争の前進と結合して展望することを可能とし、各国の共産主義党に国際的な階級闘争の前進と結合に責任を負う党への変革を要求していくものであり、その意味においてプロレタリアートの国際主義を現代に復権していくものだからである。そしてこの共同の努力は、発展すればするほどそれぞれの党が内包してきた一国社会主義路線との矛盾を生みだしていかざるをえない。世界党の再建は、一国社会主義路線の変革をその内部から不可避に要求する各国の共産主義党の共同の努力を推進していくことをもって、はじめてそれぞれの党の主体的な飛躍課題となりうるのだ。このような努力を推進しつつ、他方においてスターリン・一国社会主義路線への原則的批判とその歴史的総括を含む国際党派闘争を同志的に組織することを通して、レーニン第三インターの再建に向けた新たな一時代を切りひらいていくことができる。そして、このような一時代はすでに確実にその胎動を開始したのであり、われわれのこの数年の実践は着実に新たな時代の橋頭堡を建設してきたのである。

だが、わが国の共産主義運動の現状を見たとき、現代過度期世界が要求する課題に実践的に立ち向かおうとする国際主義者はあまりに少数である。かってレーニン第三インターを継承しようとすることにおいて最も良質な政治的系譜にあった第二次ブンドの国際主義は、その内部から左右の日和見主義を生みだし実践的に破産した。われわれは、レーニン主義を継承する立場からこれを批判することによって、ブンドの国際主義の最良の遺産を継承し発展させてきたのである。他方、赤報派の流れにある第二次ブンド系の一部は、国際主義を希求しつつも理論サークル主義と規定すべき否定的現状に陥ったままの状態にある。こうした部分が、積極的役割をはたすとすれば、彼らがかかる現状から脱却すること、すなわち現実の国際的な階級闘争と共産主義運動の実践的な課題に責任を負い、かつこのただ中で要求される理論的課題に応えるものへと自己の飛躍と変革を進めることによってのみである。

われわれは、開始された九八年において、レーニン第三インターの再建を歴史的に展望した国際主義にもとづく実践をさらに前進させていく。労働運動においては、アジアを覆う経済危機のなかで、強まるＩＭＦ・世銀を通した帝国主義の支配の強化、各国をつらぬく規制緩和－労働法制改悪と対決し、アジア労組協議会（仮称）の創設へと向かっていかねばならない。政治闘争においては、昨年一一月の台湾ＣＣＢでの決定を断固として支持し、反帝国際共同闘争の新たな前進を切りひらいていかねばならない。とりわけ新ガイドライン安保のもとで、朝鮮半島や台湾海峡における「有事」を当面の焦点とした、アジア太平洋全域での日米帝の侵略反革命戦争態勢の形成と対決する国際共同闘争を推進し、アジアから米軍基地をたたきだしていくためのこの闘争をさらに強化していこう。そして、ＡＷＣを反帝アジア人民政治統一戦線としてさらに発展させていかねばならない。われわれは、これらの国際的なたたかいを各国の共産主義党

前進する反基地国際共同闘争（昨年５月14日・沖縄）

と共同で推進しつつ、アジア共産主義党協議会の創建へと前進していく。すべての先進的労働者人民、プロレタリア国際主義に立脚しようとするすべての原則的な共産主義者・党派に対して、われわれはこれらのたたかいをともに推進していくことを呼びかける。

前衛党建設の飛躍をかちとれ

新たなインターの創建へとむかうアジア共産主義党協議会の建設とともに、日本帝国主義の打倒と社会主義革命に向けた党建設のための持久戦をともに進めることを訴える。

われわれを取り巻く主客の情勢はどのようなものなのか。くり返すまでもなく、日帝の国際的突出とアジア支配の再編成が大きく進行し、これに対応した国内政治支配・階級支配の再編成が大規模に推進されつつある。産業構造の転換と新たな労働者支配のなかで、わが国の労働者階級の相対的分裂が進み、その最低辺へと編成されてきたのは恒常的な失業者群と不安定雇用労働者、そして滞日外国人労働者たちであった。そして、二大保守政党制に向かう政治支配と日帝の侵略反革命戦争出動がいよいよ現実のものとして進行しつつある。他方、この下で労働者人民の抵抗闘争もまた増大し続けている。こうした中で、労働者人民の抵抗闘争を日本資本主義の改良へと収れんさせようとする日共の社会民主主義者としての役割が一層鮮明なものになるとともに、他方においてプロレタリアートの前衛党建設のあまりの途上性という痛苦な現状が存在する。

この途上性とは、一方では、すでに述べてきたアジア共産主義党協議会の建設にとって、日帝本国におけるプロレタリア前衛党建設が決定的な要素としての位置を持つことに比して、それが大幅に立ち遅れているということであり、他方では、わが国において新たに深まりつつある階級矛盾とこれを根拠とした労働者階級の抵抗闘争の増大という事態に比して、これを牽引することができる試された共産主義党建設が立ち遅れているという二重の意味においてである。この現状を突破することは、心あるすべての先進的労働者・学生、また共産主義者の共通の課題となっている。それでは、いかなる党を、いかなる実践的任務を通して建設していくべきなのか。

階級闘争の前衛に立ちきる党を

何よりもまず、わが国の階級闘争の実践的指導に責任を負い、階級闘争が要請する任務に応え続けることによって、自らを変革・発展させていくプロレタリアートの前衛党を建設するということにある。今日、少なくない部分が、階級闘争指導から召還した「宗派」への転落に行き着いている。こうした傾向と自らを厳しく峻別し、われわれは階級闘争の前衛に立ち続けていく党を建設していかねばならない。

それでは九八年において、プロレタリア前衛党としての発展のためにいかなるたたかいと質が要求されるのか。開始された九八年は、わが国の階級闘争にとってきわめて重大な年になろうとしている。日本帝国主義は、新ガイドライン安保のもとで侵略反革命戦争態勢の形成を推進し、いよいよこの一月から開始される通常国会に有事立法を上程し、憲法改悪へと突き進もうとしている。このもとで名護・海上基地建設をはじめとして沖縄を侵略反革命前線基地としてさらに強化し、全国の主要な民間空港・港湾の「有事」に向けた軍事利用の動きもますます拡大していこうとしている。他方でますます経済的危機を深める日帝は、犠牲を労働者人民に集中しつつ、規制緩和－労働法制改悪を推進し、またなりふりかまわず社会福祉・社会補償の切り捨てをおし進めている。とりわけ労働法制改悪は、通常国会への労基法改悪案の上程という決定的局面を迎えようとしている。

このような嵐のような日帝ブルジョアジーの攻勢と対決し、プロレタリアートの前衛党が担うべき前衛任務とは何なのか。それは第一に、新ガイドライン安保のもとでの侵略反革命戦争態勢の形成と有事立法制定・改憲に反対し、また規制緩和－労働法制改悪に反対する全国各地での抵抗闘争を促進し、これらを阻止するための全国的共闘の建設を推進していくことにある。名護・海上基地建設阻止闘争を全国的焦点としつつ、各地で開始されてきた戦争態勢に反対する無数の抵抗闘争、また規制緩和－労働法制改悪に反対する労働運動を中心にした各地の抵抗闘争を断固として発展させ、この基盤の上に全人民的な対政府闘争を切りひらいていくことこそが要求されているのだ。

その第二は、これらの労働者人民の抵抗闘争を反日帝・国際主義へと領導することにある。新ガイドライン安保に反対し、アジアから米軍基地をたたきだすための国際共同行動を推進し、日米帝の侵略反革命戦争態勢をアジア人民の反帝国際共同闘争をもって打ち破っていかねばならない。このようなたたかいにわが国の先進的労働者人民の広範な結集を実現し、国際主義に立脚した日帝とのたたかいへと広範な抵抗闘争を発展させていくことこそ、われわれが全実践に貫くべき政治的党派性である。

その第三は、以上のたたかいと結合して、諸階級層におけるたたかいの新たな前進を切りひらいていくことにある。労働運動においては、経済闘争と政治闘争の結合を推進し、また重要な今日的課題として、変化する日帝の労働者支配政策に対応した新たな階級的労働運動の形質を創造していかねばならない。さらに国際的な規制緩和－労働法制改悪の嵐のなかで、アジア労組協議会の建設を推進しつつ、各国で増大する労働者階級の抵抗闘争とその国際的結合を最大限に促進していくことが要求されている。そして、これらのたたかいを発展させていくために、労働運動のナショナルセンターを本格的に建設していく展望を切りひらいていかねばならない。また、NGO運動などを含めて不断に「一市民」として登場する労働者人民の広範な自然発生性とその運動について、これをブルジョアジーの側へと組織しようとする動きに抗し、プロレタリア階級闘争の側へと獲得していく努力を強化していねばならない。そして、わが国の学生と学生運動をプロレタリア階級闘争の一翼へと全国で組織していかねばならない。

われわれは、このような前衛任務を全力で担うことと結合して、プロレタリア前衛党建設の前進をたたかい取っていかねばならない。そこにおいてまず要求されることは、二大保守政党制に収れんされない人民の大衆闘争の前衛へと自己を確立していかなければならないということにある。そのためにこそ、労働者階級とすべての被抑圧人民の苦悩をわがものとし、彼ら彼女らのたたかいの先頭に立ち、ここにおいて自己と党組織を鍛えあげていかねばならない。それは、プロレタリアートの本源的な革命性、そしてプロレタリアートの苦悩とそれゆえのたたかいに徹底して立脚しぬく思想と実践、そのこ

大成功したアジア共同行動全国フォーラム（昨年12月６日・東京）

とが要求する組織性、これらを不断に鍛えあげることを党活動と党員の実生活のすべてに貫く党を建設していくということである。

こうしたたたかいを通して、国際主義で武装したプロレタリアートの階級形成－伝導路建設を組織する党を建設することこそ、当面する党建設の要である。党のあらゆる前衛任務の組織化は、現実のプロレタリアートとそのたたかいに内包されている潜在的な革命性と結びつき、プロレタリアートを自らの経済的解放のみならず、世界的規模で現資本主義社会を根本的に変革する革命的階級へと形成すること、とりわけ党と階級を結ぶ伝導路の建設にこそ結実されていかねばならない。

そのためには、プロレタリア前衛党の建設をプレタリアートの本源的革命性に綱領的・実践的に立脚しぬく党の建設として前進させていかなければならない。とりわけ、共産主義を人民の希望として復権する党としての建設を徹底して重視しなければならない。ソ連・東欧におけるスターリン主義支配の崩壊は、共産主義からの人民の広範な離反を一挙に加速させた。その広さと深さは決して軽視されるべきものではなく、共産主義運動はかつてない困難に直面し、現在もなお直面し続けている。だが、他方で資本主義・帝国主義の新自由主義の嵐は、全世界で新たな階級矛盾の激化を生みだし、労働者階級の抵抗闘争の激化とその国際的結合は明らかに増大している。労働者階級の抵抗闘争の内部において、資本主義批判を提起し共産主義の希望を復権するたたかいを飛躍的に強化し、新たに創造していかなければならない。スターリン主義の無残な破産を越えて、共産主義を労働者階級・被抑圧人民の実践的希望として、その新たなたたかいのただ中から真に大衆的によみがえらせていかねばならないのである。

全国党への飛躍をたたかい取れ

同時にわれわれは、プロレタリア前衛党の建設を全国党の建設として推進していかなければならない。それは、その質と実体の両面においてであり、そのことによってわが国の階級闘争を全国的に領導しうる党へと逆に党自身の飛躍が迫られていくのである。

それは何よりもまず、九八年の階級攻防そのものがわれわれに要求することである。すなわち、各地における労働者人民の抵抗闘争を促進するだけではなく、これを結びつけて対政府闘争を組織しうる全国的共闘を形成することが焦眉の課題となっており、このような労働者人民の抵抗闘争をその内部から反日帝・国際主義へと領導することをわれわれは迫られている。この要請に応えぬくためには、階級闘争を全国的に領導しうる形質を有した全国党への飛躍を何としても実現しなければならないのだ。

このたたかいは、二大保守政党制の下における新たな階級闘争構造の建設と結合してたたかいとられねばならない。社共指導下の総評労働運動を基盤として、いわゆる「新左翼」がその左翼的位置を占めるというかつての階級闘争構造は、すでに完全に跡形もなく崩壊した。かわって、連合をも軸足とした二大保守政党制への再編成と、この下に収れんされえない人民の抵抗闘争が構造的に立ちあらわれ始めてきた。これらを意識的で組織されたプロレタリア階級闘争へと転化するためのたたかいを通して、連合内外を貫くわが国の新たな階級闘争の基礎構造を創造していかねばならない。すなわち、全国主要都市においてアジア諸国の階級闘争組織と結合する階級的労働運動と反日帝国際主義プロレタリア政治統一戦線を建設し、これに「市民的諸運動」をも糾合しつつ、それぞれの地域での労働者人民のたたかいの拠点となる新たな階級闘争の基礎構造を形成していくことである。わが国における反日帝国際主義プロレタリア政治統一戦線の建設は、アジア共同行動日本連絡会議とその各地方実行委員会の建設として最初の努力が開始されてきた。われわれは、これを推進する先進的労働者人民の努力を断固として支持し、その発展のために引きつづき全力をあげていく決意である。こうした地域闘争拠点に立脚する各地方の党組織を建設し、その基盤の上にこそ全国の階級闘争を領導する全国党が強固に建設されていかねばならないのである。

そしてこの全国党建設は、われわれにとって現在からの革命の準備でもある。われわれは、わが国におけるプロレタリア革命の軍事戦略を「党によって計画されたプロレタリアートの全国一斉武装蜂起」として定めてきた。たとえ、わが国の現実の階級闘争がいかに武装蜂起を現実の政治日程に登らせることから遠くへだてられていようとも、こうした戦略的方向にむけて不断に階級闘争の拠点建設をおし進めねばならない。われわれは、願望の路線化とは無縁である。他方で、わが国階級闘争の革命情勢からの巨大なへだたりという現実に屈伏し、革命の旗をたたむこととも無縁である。全国の主要都市に階級闘争の拠点を建設すること、そしてこれを基礎に、わが国階級闘争の領導の要請に応えうる全国党としての形成をおし進めなければならない。九八年を通して、全国的な政治宣伝・煽動を組織する党、全国的な階級闘争を指導する党への飛躍をともにたたかいとっていかねばならない。

だからこそ、こうして全国党として建設していくべきプロレタリア前衛党を、われわれは中央集権非合法党として建設し続ける。プロレタリアートの革命党は、中央集権非合法党として建設されねばならない。レーニン主義を継承し、かつ歴史上の革命の勝利と敗北の経験から真剣に学ぶならば、誰もこのことを否定することはできないはずである。だが、ソ連・東欧におけるスターリン主義の崩壊に乗じて、現代カウツキー主義を含むさまざまな解党主義が横行してきた。それらは、そもそもレーニン主義とその党がスターリン主義発生の原因・根拠であるとし、こうした論調で中央集権非合法党建設に悪罵を投げつけ、ついには共産主義とプロレタリアートの党の否定、社会民主主義への変質にまで行き着いていったのである。われわれは、中央集権非合法党としての不断の党建設を、政治警察の攻撃から国際・国内を貫く党活動とその運動を防衛し前進させる公然・非公然活動の発展として、九八年を通して大きく前進させなければならない。

開始された九八年、わが同盟は、世界党再建にむけたアジア共産主義党協議会の建設と、日帝打倒－プロレタリア社会主義革命にむけてわが国階級闘争を領導する党の建設を引き続きおし進める。それはまさに、この党建設における持久戦の時代にあって、当面する階級闘争の要請に前衛党として全力で応えつつ、やがて訪れるであろう激動期に備えていくための不可欠のたたかいなのだ。われわれは、全国の先進的労働者・学生がともにわが同盟の党建設に結集することを呼びかける。また、共産主義を防衛・発展させ国際主義に立脚しようとする共産主義者・党派との党派共闘を強め、共同の党建設戦を進めていくことを訴える。この九八年は、わが国の階級闘争においても、アジアをはじめとした全世界の階級闘争においてもきわめて重要な年になるであろう。階級闘争の最前線へ、国内外をつらぬいてわが党とともに、ただちに進撃を開始しよう。ともにたたかわん！

10・10首都闘争に決起した革命的労学（昨年10月10日）

●1月台湾CCB報告

アジアの反帝闘争の団結を打ち固め 新ガイドライン粉砕へ共同闘争提起

さる一一月一七日から一八日にかけて、台湾において「日米のアジア侵略・支配に反対するアジアキャンペーン」（AWC）の第五回国際幹事会（CCB）が開催され、四カ国・一地域（台湾、フィリピン、インドネシア、日本、オブザーバーとして韓国）の人民組織の代表約三〇人が参加して昨一年間の総括と今後一年間の方針を論議決定し、成功裏に終了した。

われわれは、この成功を歓迎し、諸決定を支持し、さらなるたたかいを誓うものである。

前進するアジア人民のたたかい

今回のCCBは、昨年マニラでの第四回国際幹事会をうけ、昨年四月の日米共同宣言が本年九月の新ガイドラインの策定として具体化した状況のもとで開催された。したがってこれとどうたたかい、アジア人民の共同した運動をつくっていくのかが中心的な課題としてあった。

第一日目は、各国・地域の報告とそれに対する質疑が行われた。議事は開催地台湾の労働人権協会会長呉栄元氏の歓迎の挨拶、小城修一AWC共同代表とダン・ビスマノス共同代表代理の開会挨拶で始まった。小城氏は日米新ガイドラインの危険性を訴え、沖縄、韓国の反米軍基地闘争の成果をふまえて、これに対するアジア規模の共同闘争を発展させようと訴えた。

フィリピンの新民族主義者同盟（BAYAN）からは、昨年反APEC民衆会議を主催し成功させた地平に立って、グローバリゼーションのもたらす石油値上げなどの規制緩和やラモス政権のたくらむ大統領再選にむけたファッショ的改憲策動への反撃のたたかいが報告された。特にさる一〇月には「貧困化に抗議する人民大行進」が成功裏にかちとられたこと、一一月カナダにおける反APEC民衆会議を成功させることがアピールされた。

日本報告は、アジア共同行動日本連の斉藤一雄共同代表からなされた。日米安保の新ガイドラインにいたる変質の過程とともにそれが即戦争準備であることが暴露された。さらに経済面での人民収奪の激化、政治面での大政翼賛会的状況など、国内体制全体が違憲の戦時体制づくりへと進行している現状が報告された。この報告に対しては、会議参加者から、労働者人民のたたかいの現状について、また戦前の「日本精神」的な土壌や侵略戦争についての認識が人民の間でどうなっているのかなどについての質問が寄せられた。

インドネシアの報告は、APECとグロバリゼーションが帝国主義による一層の経済支配の強化、日米からの直接投資の増大、バブル経済とその崩壊、財政危機、国内産業の倒産をもたらし、これらがすべて物価値上げ、失業の増大など労働者人民の困苦に結果していることに焦点をあててなされた。そしてこれらの支配がスハルト独裁体制を延命させつつ一層インドネシアに対する新植民地化をおし進めていることが暴露された。

韓国の報告は、日帝植民地支配をひきついで、米帝が今韓国全体に八一ケ所の基地、三万八〇〇〇人の軍隊を駐留させており、これに対して主権侵害を許さない人民のたたかいが始まったことを明らかにした。さらに民衆の運動は民主労組の前進とあいまって、今次大統領選挙に民主候補を擁立するに至ったこと、労組が経済的要求の実現のみならず、民主主義の実現と民族の統一に向けてたたかう正当性を強調し、あわせて朝鮮民主主義人民共和国民衆の食料不足に対する支援を訴えた。

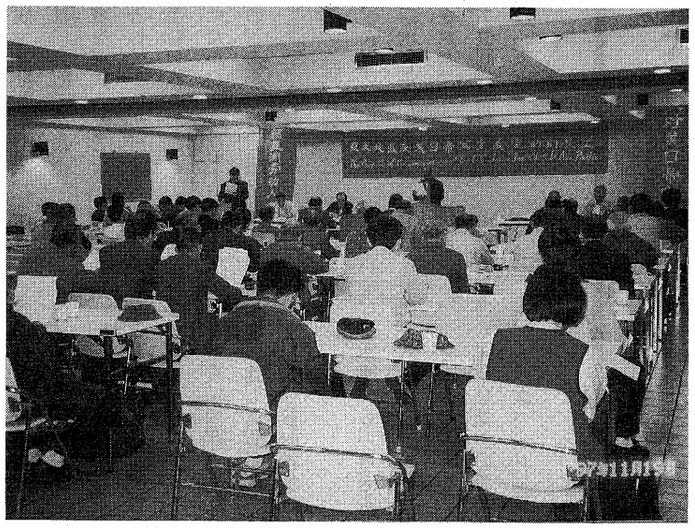
台湾の代表は、台湾社会における米日帝の経済的政治的支配と文化的影響を指摘し、とりわけ現在の中国台湾関係への政治的軍事的干渉、反中国策動と台湾独立勢力への援助、日米安保－新ガイドラインの反人民性を指弾した。また、現下のグローバリゼーションが台湾経済と労働者人民の生活を直撃するなかで、生活を守り、反帝のもとに中国との平和的統一をめざす労働者階級のたたかいが、戦前日帝植民地支配下の反帝闘争の伝統をうけついで前進していることを報告した。

これらの報告をめぐって活発な質疑が行われ、また夜にはそれぞれ持ちよったビデオテープを上映し、運動の共有化がはかられた。

共同闘争発展へ実践方針を採択

第二日目は国際事務局から活動報告と今後の共同行動の方針が提起され、論議された。方針の骨子は、①教育宣伝活動の強化、②新日米防衛

反帝国主義の団結固め成功した台湾CCB


台湾労働人権協会が主催した反帝フォーラム（11月19日）

協力指針（ガイドライン）、米軍基地・施設に反対するアジア共同行動の強化、③APECをはじめとする帝国主義的グローバリゼーションに反対する共同闘争の継続、④「自由主義史観」をはじめとする日帝のイデオロギー攻撃に反撃するアジア人民の共同闘争、⑤各国・地域交流と相互支援のさらなる促進、⑥六・一五アジア共同行動の引き続く組織化、であった。この提起に対して、参加者からは、南アジア諸国の運動との結合を強化すべきである、東チモール人民の解放運動との連帯を強化すべきである、来年九八年のマレーシアでのAPECに対する取り組みを準備すべきである、という強化意見が出された。またアジアの人民運動においても米帝の動向に比し、日帝の動向の情報が極端に少ない現状のなかで、AWCとしての教育宣伝活動、視聴覚教材をふくむ出版活動を強化することが決定された。インドネシアからはテレビでの日本の子供向け漫画の放映の現状が提起されるなど多くの参加者から日帝の文化的思想的支配への憂慮がだされ、また日本における排外主義攻撃、教科書問題、自由主義史観への批判が論議された。台湾代表は、支配者が親帝反中国の歴史教科書を導入したことへのたたかいを報告し、それが日帝の自由主義史観と連動していることを暴露し、共同のたたかいを呼びかけた。日本と韓国の双方からは、日本の右翼勢力による地方議会への「教科書からの軍隊慰安婦記述削除」決議要求に対して、AWC参加団体と韓国市民団体とが協力してたたかっていることが報告された。

まとめて、アジア共同行動日本連共同議長の斉藤氏は「来年一九九八年は、日本の戦後の転換点ともいうべきガイドライン国内法制定、朝鮮半島の統一問題、台湾海峡問題、インドネシアとフィリピンの大統領選挙など重要な年であり、アジア人民にとって大きな変革の年とすべく、相互の連帯を強化しAWCを前進させよう」と提起し、参加者全員の賛同をえた。

ついで、日本連から「日米新ガイドラインに反対する共同声明」が提起され、フィリピンから「カナダでの反APEC民衆会議への連帯」が

（次ページに続く）

資料

新ガイドラインに反対する共同声明

わたしたち、真に平和を願うアジア人民は、一九九七年九月に署名された新たな「日米防衛協力のための指針」（新ガイドライン）に対してつよく抗議し、これを弾劾します。一九九六年の「日米安保共同宣言」につづき、新ガイドラインは、際限なき日米間の政治・軍事協力の強化の一環として一九九七年から実施されていこうとしています。

日米安全保障条約（安保）はアジアにおける米国と日本の権益を防衛するために一九五二年に締結されました。今までで最も重要な条約の改定は一九六〇年に行われ、その改定においては日本が独自軍事力を強化することと日米の相互防衛義務が定められました。

新ガイドラインはアジアの平和を脅かす危険な「戦争教範」（マニュアル）です。これによって日米両軍は日米安保条約の枠組みのもとで共同作戦が行えるようになりました。米軍と日本軍（自衛隊）は新ガイドラインにしたがって、朝鮮半島や台湾海峡でのいわゆる「緊急事態」〔有事〕に対処するために合同軍を形成することになります。

さらに新ガイドラインのもとで、東アジアのみならず、アジア太平洋のあらゆる地域において、日米による軍事介入がいつでも可能になります。現在、日本政府は、米軍と日本政府による労働者を含む民間資源〔財産・施設〕の動員・徴発さえも可能とするいわゆる戦時特別法制」〔有事法制〕の準備を進めています。

このような強化される日米の政治・軍事介入の背景にあるのは、アジア太平洋地域における経済権益を確保するという日米の利害なのです。

日本政府は第二次世界大戦におけるアジア人民に対しての侵略戦争責任を認めることを拒否し、戦争と日本の植民地支配の犠牲者への補償を拒否しています。日本政府は元「軍隊慰安婦」を含む犠牲者たちへの真の、公式の謝罪を繰り返し拒否しています。そして犠牲者への直接の補償も拒否してきました。そうするかわりに、日本資本は戦後賠償やODAをアジア経済支配を強化するために利用したのです。

わたしたちは、すべての真に平和を願う人民が日米軍事同盟とその共同軍事作戦に反対する共同の運動を開始していくことが緊急の課題になっていると確信します。

わたしたちは、朝鮮半島と台湾海峡へのあらゆる政治・軍事介入の企てに対してつよく反対します。

わたしたちは、米軍（および日本軍）基地・施設と軍隊をアジアから撤去し、撤退させるためにあらゆる可能な共同行動を前進させていくようアジア人民に呼びかけます。

以上のたたかいを進めていくにあたって、わたしたちは以下のたたかいに対する心からの連帯を再確認します。

－沖縄と日本「本土」の人民による米軍（および自衛隊）基地・施設に反対し、日米ACSA（物品役務相互融通協定）や新ガイドラインのもとでの民間施設（港湾・空港）の軍事利用に反対するたたかい。

－韓国の人民による米軍基地・施設に反対し、自主的・平和的な朝鮮半島の統一を求めるたたかい。

－台湾と中国本土の人民による日米の中国統一に対する介入に反対するたたかい。

－フィリピンの人民による米－ラモス体制に反対し、ACSAあるいはその他の軍事協定によって米軍プレゼンス（配備）を復活させようとする米国の企てに反対するたたかい。

そして、すべてのアジア人民の日米の介入・侵略に反対し、アジアにおける反動的、独裁的（権威主義的）政権に反対するたたかい。

提起された。共同声明については、活発な強化意見が提起され、修正採択された。そして、今後各国・地域において、この声明への賛同者を増やし、共同署名を組織化していくことが決議された。また、カナダの民衆会議とフィリピンでの抗議行動に連帯のメッセージを送り、来年以降も民衆会議への取り組みを強化することが決議された。

最後に共同議長が今次CCBの成功を宣言し、AWCの九八年の大前進を誓い合って閉会した。

日米帝と対決し★相互連帯強化を★

翌一九日は、労働人権協会主催で「アジア太平洋地域反米日帝国主義運動の展望－アジア労働者人民は団結し、米日帝国主義の侵略に反対しよう」と題するフォーラムが開催された。

各国代表の発言において、韓国の代表は、民族の意志と関係なく外国勢力に支配分断されてきた歴史に触れ、日米新ガイドラインが、日米がフィリピンと朝鮮にたいする支配を認めあった一九〇五年の桂－タフト秘密協定の再版であると指弾した。そして今、日米が朝鮮半島、台湾海峡を照準にして侵略を準備していることにたいし、アジア人民は団結してこれと闘い、二一世紀には平和な社会を築かねばならないと訴えた。フィリピンの代表も、スペイン、アメリカと数世紀にわたる植民地支配のなかでフィリピン人民が武器をもって侵略者とたたかってきた歴史に触れ、その反帝闘争が九一年に米軍基地撤去に結実したことを強調し、今後、米軍のACSA（物品役務相互融通協定）や再基地化策動、日米安保の強化に対してたたかう決意を表明した。日本代表は、日帝足下の労働者人民として、侵略と植民地化攻撃にたたかえなかった歴史の自己批判に踏まえて、新ガイドラインの背景に膨大な日帝のアジアにおける経済的政治的権益があることを暴露した。そして日帝国内における排外主義攻撃とのたたかい、自由主義史観派と結合する台湾教科書問題への共同の反撃、釣魚台、独島はじめ日帝の領土併合野望へのたたかい、朝鮮半島の自主的平和統一への支持・連帯を推し進め、新たな胎動をはじめた労働者人民を組織して、アジア人民とともに日米帝国主義へのたたかいを前進させることを誓った。ついでインドネシア代表が現在の経済危機のなかでの労働者のたたかいに焦点づけて報告したあと、日本連の斉藤氏が、「日本の政党政治状況について」と題して、新ガイドラインを容認する日本の政治について、九〇年以降の大政翼賛会的状況への転換を切り口にして特別報告を行った。また、台湾側からは陳映真氏が「台湾の教科書問題」について、林書揚氏が「統一・独立問題の由来と展望」について特別報告が行われた。前者は、台湾の新教科書における日帝の植民地支配の免罪、中国との分断、民族分離主義を鋭く批判し、アジア人民に日帝支配を焦点にした各国教科書の交流、各国の進歩的歴史学者を招請しての台湾における歴史座談会の開催、日帝の戦争責任の追及などを呼びかけた。また後者は台湾独立運動について、その資産階級を基盤とする反動的性格を深く批判し、台湾労働者人民にとって、両岸の平和的統一と社会主義の建設が唯一の解放の道であることを提起した。フォーラムは活発で意欲的な質疑応答を交えて成功裏に終了した。

◆◆◆

今回の台湾CCBは、「新ガイドライン」のもつ危険性をあますところなく暴露して共通の認識を獲得し、これに対するアジア規模での共同の反撃の必要性を確認し、大きな成功を収めた。また、参加者も第二次大戦と戦後の冷戦を各国・地域で生き闘った世代から活発な青年層にまたがり、各国地域相互の運動の交流にとどまらず、日米をはじめとする帝国主義によって一世紀にわたって分断されてきた相互の歴史の共有も行われ、参加者の間に大きな連帯感、信頼感がつちかわれた。日本人民の運動は、以降のたたかいのなかで全力でこのAWCの新たな発展に応えねばならない。

12・10花岡裁判不当判決弾劾！

抗議の声が東京地裁をつつむ

一二月一〇日、東京地方裁判所民事一三部園部秀穂裁判長は、「鹿島・花岡事件」裁判の賠償請求を全面棄却する不当判決を行った。それは「戦犯企業鹿島」を擁護し、生存者・遺族の事実審理を拒否し、暴力的結審の後に出された決して許すことができないものである。アジア太平洋戦争末期、強制連行され、秋田県の花岡鉱山で働かされた中国人労働者が、一九四五年六月に蜂起し、鎮圧され、多数が虐殺された「花岡蜂起事件」は、日本帝国主義と資本による侵略を象徴する事件である。大手ゼネコン「鹿島」（旧鹿島組）を相手に一人当たり五五〇万円の賠償を求めて提訴した今回の裁判は、中国人強制連行による過酷な労働や虐待の企業責任を問い、すでに外務省報告書や横浜BC級裁判で「戦犯企業」とされた歴史的にも明らかな事件に対し、補償を求めるものであった。他の戦後補償裁判の中でもこれだけ歴史的に明確な裁判はない。これら歴史事実を一切無視し、「賠償請求権が二〇年以上経過し消滅している」というペテンで全面棄却した今回の判決は戦後補償闘争に真っ向から敵対するものである。

裁判当日は、早朝から鹿島本社・東京地裁に対する抗議の宣伝が繰り広げられ、霞が関は全国各地、アメリカ、中国・台湾から駆けつけた抗議のシュプレヒコールでうめつくされた。また、海外でも判決に合わせて抗議行動が行われた。

海外での地上げや、「労基法無視」の労働者の虐待など未だに戦犯企業・鹿島の体質は変わっていない。戦後補償闘争は、今日新ガイドラインのもとでふたたびアジア侵略戦争を準備する日帝とのたたかいでもある。国際的な連帯の力で花岡裁判の勝利まで共にたたかおう。

■資料■　花岡受難者聯誼会（れんぎかい）声明　抜粋要旨

歴史の事実を検証する事を放棄し、人類の公道と正義をすてた不当判決を満腔の怒りをもって抗議する。戦争犯罪、人道に反する罪には時効はない。歴史の事実は誰も消し去ることはできない。五〇年前、極東軍事裁判横浜法廷において出された判決は今も不動であり、鹿島と日本司法は、その判決を受け入れなければならない。さもなければ、戦犯鹿島の中国人に対する血債は永遠に存在し続けるし、その血債を求めて子々孫々まで闘い続けるであろう。道理は我々の側にある。

花岡受難者聯誼会は、正義と平和を愛する内外の同胞、世界の友人に強く呼びかける。人類の叡知、文明の進歩を確信して、戦犯鹿島の罪行と歴史的責任を徹底追及し、彼らが悔い改めるまで歴史の公道を取り戻すために、共に闘おう！

最後の勝利は我々のものである。

（一九九七年一二月一〇日）

東京　12・6~7

全国交流フォーラムが大成功

韓国・台湾・フィリピンから代表招く

アジア人民との団結を前進させる！

一二月六、七日の二日間、東京において、「新ガイドライン・日米共同作戦体制を粉砕しよう！戦争出動・有事立法・改憲攻撃を阻止する全国運動を創出しよう！沖縄ー「本土」ーアジアから基地をなくそう！アジア共同行動全国交流フォーラム」が開催された。主催はアジア共同行動日本連絡会議。この全国交流フォーラムは、韓国・台湾・フィリピンの民衆運動代表を迎え、そしてまた一一月二九日の山口集会、一二月三日の愛知集会、四日の大阪集会、五日の京都集会など各地での取り組みの成功を踏まえて、全国の仲間が集まって開催された。

初日の六日は、南部労政会館において、午後二時から「第一部　新ガイドライン・日米の戦争出動を阻止しよう！アジアからの声とたたかい」が、午後六時から「第二部　戦争出動・有事立法・改憲を阻止するための全体集会」が行われた。

第一部は、アジア共同行動・京都と新学習指導要領撤回三多摩ネットワークの仲間の司会で行われた。アジア共同行動日本連絡会共同代表の小城修一さんの開会のあいさつの後、海外からの参加者が紹介された。このフォーラムには、韓国から自主平和統一民族会議共同議長ら二名、台湾から労働人権協会会長や台北県産業総工会理事長ら四名、フィリピンから新民族主義者同盟（BAYAN）国際部の一名がそれぞれ参加した。

まず韓国から、自主平和統一民族会議共同議長が発言する。「山口、愛知、大阪、京都での集会に参加して、今日の東京集会に来た。その中で、日本は今、過去にアジア侵略をした時のようだ、その前触れが現れている、ということを実感した。『大東亜戦争』の時の生々しい記憶がよみがえってきた」「行革の名の下で労基法改悪などの労働者圧迫が進められようとしている。一方で新ガイドラインによる戦争準備・動員が行われている。新ガイドラインは、日米帝がまさに日本民衆とアジア民衆の首に刃をつきつけ、ふたたびアジア侵略に突き進むものだ」「過去、日本は『東洋の平和』『大東亜共栄圏』を旗印に侵略戦争に突き進んだ。現在は『アジアの平和と安定』の名の下、ありもしない『朝鮮有事』『台湾有事』をでっちあげ、侵略戦争を準備している」「軍国主義者どもは戦争の責任を一切とろうとしない。一方で戦争の犠牲はすべて日本民衆、アジア民衆に押しつけられる。アジア民衆はふたたびの侵略戦争を絶対に許さない」「『朝鮮半島の平和』を口にするのなら、休戦協定を平和協定に変えなければならない。日米帝はずっとそれに反対してきた。彼らは朝鮮半島への不当な介入をやめなければならない。また日本は侵略の謝罪と補償をしなければならない」「日本とアジア民衆の共同で、新ガイドラインを粉砕し、日米帝とたたかおう」などと、現在の日本の動きを鋭く批判した。

次に台湾から、台湾労働人権協会会長が発言する。「世界の資産階級の立場と労働者人民の立場は違う。現在の『安定』『平和』『有事』は資産階級に都合のいいもので、勝手につくりだしているものだ」「日本独占資本は、自衛隊を認知させ、PKO法によって海外派兵し、ACSA、新ガイドラインを締結し、軍事的配置を完成させようとしている。次は有事立法だ。これらは独占資本の権益を守るために、アジア民衆をさらに侵略するものに他ならない。日帝による台湾の植民地統治とその後の分断統治の歴史がよみがえってくる」「日帝は釣魚台に上陸し、不当にも中国の主権を侵害している」「アジア人民の団結で帝国主義者どものもくろみは必ず阻止できる」と熱烈に訴えた。

続いてフィリピンから、BAYAN国際部の代表が発言する。「日米帝の戦争策動・侵略がフィリピンの経済危機、社会破壊を引き起こしている。多国籍資本は、安い労働力と資源を求めてフィリピンや第三世界を侵略している。そしてまた帝国主義同盟は、IMFや世界銀行による『構造調整』、GATTやWTOによる『自由貿易』『グローバリゼーション』という新しいやり方で、みずからの危機を他の国に転化している」「世界の大多数が貧困にあえいでいる。反帝闘争はかならず前進する。帝国主義者どもは弾圧の準備をしている。新ガイドラインはフィリピンその他の反帝闘争の鎮圧を狙うものだ」「現在ミンダナオでは、空軍による空爆まで行われて、日本のODAや資本による開発が進められようとしているし、民衆のたたかいで撤去した米軍基地をふたたび建設しようとしている」「アジア人民の連帯と共同をさらに発展させよう」と発言した。

その後の討論・質疑応答では、韓国大統領選挙をめぐって、沖縄反基地闘争と韓国・フィリピン反基地闘争の関連と連帯について、台湾教科書問題と日本の自由主義史観をめぐってなど多くの議論がかわされて、第一部を終了した。

第二部は、アジア共同行動日本連絡会議共同代表の斉藤一雄さんのあいさつの後、全港湾書記次長の講演を受ける。「現在の日米政府による港湾規制緩和に反対する二四時間ストなど、全港湾は戦闘的なたたかいを繰り広げている」「われわれのたたかいは、現在の日本の行革・規制緩和・労働法制改悪を許さないたたかいでもあるし、世界的に進められている規制緩和・民営化・労働者のカジュアル化とのたたかいでもある」「新ガイドラインによって、港湾・空港の軍事利用をはじめ、労働者人民が戦争に動員されようとしている。こうした攻撃に港湾現場でどうたたかうのかが問われている。われわれは港湾に米軍艦船を入港させないたたかいを行い、新ガイドラインと対決していく」と力強く語った。

次に一坪反戦地主会関東ブロックからの発言を受ける。現在の沖縄・名護の緊迫した情勢が報告され、圧倒的な支援・連帯の要請がなされた。また必ず市民投票に勝利し、新たな軍事基地建設を許さず、基地全面撤去までたたかうという決意が表明された。

その後、この集会に参加できなかったフィリピンの左派的戦闘的ナショナルセンター・KMU（五月一日運動）やインドネシアの民衆団体からのメッセージの紹介、また韓国、台湾の他の代表からの提起を受ける。そして名護、日出生台、北富士、関西・饗庭野でたたかう仲間からのメッセージを確認し、全国一般全国協中央本部書記長と部落解放同盟墨田支部執行委員からのアピールを受けて、六日のフォーラムを終了した。

二日目の七日は、場所を浜松町海員会館に場所をうつし、「今後のアジア規模および全国的運動の方針について」をテーマに全国代表者会議が開催される。一一月の台湾でのAWC国際幹事会（CCB）と今回の全国・各地AWCフォーラムの成功を受けて、今後の運動に向けた活発な討論がなされた。引き続きアジア人民の強固な団結を発展させ、新ガイドライン・有事立法攻撃と対決し、各国で規制緩和・労働者抑圧攻撃とたたかい、相互支援していくことがしっかりと確認された。

12・4 大阪

韓国代表が、日帝の侵略戦争準備を弾劾

一二月四日午後六時半から、エル大阪において、「止めよう戦争への道！新ガイドラインを許すな！アジアからの声！一二月アジア共同行動大阪集会」が、「ふたたびアジア人民をじゅうりんし、侵略し、支配しないための日本人民の運動90（JPM90）」の主催で行われた。

最初にJPM90代表世話人の小城修一さんが開会のあいさつを行い、次いで韓国民衆運動の代表から「新ガイドラインに反対し、韓国・アジアから基地撤去を！」と題する講演を受ける。講演では、「日米帝国主義は、過去の侵略責任をいまだに謝罪・補償すらしていないのに、新ガイドラインを締結した。これはふたたびアジアを侵略するものだ」「過去、帝国主義者はトンキン湾事件をでっちあげてベトナムを侵略した。『朝鮮半島有事』も侵略のための日米によるでっちあげだ」「ソウルにある米軍の龍山基地は昔、日本軍の司令部が置かれていたところだ。南北分断も日本の植民地支配の責任だ。過去の侵略による苦痛はいまだに続いている」「アジアの平和を口にするなら、まず日本は侵略の謝罪と補償をしなければならない」と、日米帝によって過去から現在にいたるまで、侵略され抑圧され続けている現状を痛烈に告発した。

続いて同じく来日した自主平和統一民族会議の共同議長から、「『北』の子供たちを救おう！韓国民主勢力の取り組み」と題する講演が行われた。冒頭に、国家保安法によって拘束されている民主人士にたいする日本での救援運動に感謝の言葉を述べられた。そして「北の民衆の経済的困難、食料不足は、日米帝の圧迫、国際的孤立政策、軍事的包囲が根本的原因だ」「日米が『有事』をつくりだし、朝鮮半島・アジアへの侵略をすすめようとしている」「われわれは自主的平和的民族統一のために、募金運動や食料支援など北の同胞への救援活動を、民族民主勢力の総力をあげて推進している」などと訴えた。

次に名護の住民投票を目前に控えて緊迫している沖縄現地から、「アジアと連帯する沖縄集会実行委員会」の大宮さんが、「沖縄からヘリポート建設阻止に向けての近況報告」と題してアピール。「九七年は安保に風穴をあけ、普天間基地の全面返還をかちとり、沖縄反基地闘争は大きな前進をかちとった。しかし日本政府は、普天間基地返還を海上ヘリポート基地建設＝新たな軍事基地建設にすりかえた」「今、沖縄・名護現地では、激しい選挙戦がくり広げられている。公職選挙法が適用されないので、金品をばらまいての買収や、個別訪問、デマ・悪宣伝など、何でもありの目茶苦茶な状況だ。防衛施設庁の職員が一軒一軒を訪問し、住民を説得している」「われわれも宣伝と説得で、ヘリ基地反対を訴えている。これは沖縄反基地闘争の帰趨をかけたたたかいだ。必ず勝利しなければならないし、勝利できる」と熱く訴えられた。

その後、AWC国際事務局から台湾でのAWC国際幹事会（CCB）の報告、「花岡裁判勝ったるでの会」から一二月一〇日の花岡裁判判決に向けたアピールなどを受け、台湾CCBで採択されたアジア人民の国際共同宣言をみんなで確認し、武洋一JPM90世話人・連帯労組関生支部執行委員から閉会のあいさつを受け、集会を終了した。

もう一人のゲストは「これまで韓国では日本人といえば暴言をはいて居直る政治家の姿ばかりが伝えられていたが、今回来日して日本の皆さんのたたかいを知ることができた。朝鮮半島、そしてアジアの平和のために、韓国と日本の平和のためのたたかいがつながっていくことは重要だ。帰ったら皆さんのたたかいを韓国の民衆に伝える」と発言した。

続いて、「アジアと連帯する沖縄集会実行委員会」の大宮さんから、名護のヘリ基地建設に対するたたかいの報告と支援を訴えるアピールが行われた。「政府は沖縄振興策を打ち出し、また防衛施設局の職員による個別家庭への訪問や在沖自衛隊員を総動員しての賛成派の支援さえも行われているが、地元ではヘリ基地反対が圧倒的多数である。たたかいの構図は『地元の賛成派対反対派』ではなく、明らかに『政府対名護市民』となっている」との報告がなされた。さらにこのたたかいの意義について「日本政府は市民投票に敗北しても、なりふりかまわず基地建設を強行しようとするだろう。たたかいはこれからだ。私たちは市民投票を圧倒的多数で勝利し、その後のたたかいの大きな武器としていく。さらにこのたたかいの勝利は沖縄だけではなく全国での有事体制づくり反対運動の前進にとってもまた重要な課題である」と述べ、全国から現地への支援の集中を訴えた。

集会の最後に京都コンピュータ学院労組、国労筑豊闘争団からのアピールが行われ、労基法改悪、規制緩和などの労働者の権利剥奪に対するたたかいと戦争への道に反対するたたかいをしっかりと結びつけて今後もたたかいを強化していくことが確認され、集会は終了した。

12・5 京都

あいば野闘争ふまえ有事攻撃との闘争を

一二月五日、ウィングス京都で、「とめよう侵略戦争への道！ひびけアジアからの声！一二・五京都の集い」が開催された。集会には約五〇人が参加した。

まず最初に主催者を代表してアジア共同行動・京都の共同代表の鶴田さんが、「新ガイドラインから有事体制づくりへと日本政府によるふたたびの侵略に向けた攻撃は激しさを増しているが、今年は一一・二あいば野現地闘争など私たちのたたかいも前進してきた。切り開いてきた京都、関西での共同のたたかいをさらに来年に向けて発展させていこう」と訴えた。

続いて台湾で行われたAWC幹事会（CCB）の報告が行われ、アジア各地から新ガイドラインに対する批判の声が巻き起こっていること、新ガイドラインに対する共同声明が採択され、共同の取り組みが準備されていることが報告された。またアジア全域での通貨危機が各地で労働者、貧農への矛盾を集中させていることなどが報告された。

続いて韓国からの二人のゲストの発言にうつった。まず発言に立った自主平和統一民族会議の共同議長は、「新ガイドラインの策定こそ侵略的行為であり、帝国主義者こそが『有事』をつくりだしている。朝鮮半島の停戦協定を平和協定に切りかえるよう民衆は要求しているが、帝国主義者がそれに反対している」「過去に許すことのできない侵略をうけた民族として、ふたたびアジアを侵略しようとする新ガイドラインを決して許すことはできない」と強く糾弾した。

11・27 東京

労基法の改悪阻止へ 左派労組が中央闘争

一一月二七日、東京の日比谷野外音楽堂で、「異議あり労働基準法改悪!労働法の規制緩和反対・行政改革反対!すべての労働者の権利確立を求める一一・二七集会」が、全労協系を中心とし、全港湾、全日建設、各地の地域ユニオンなどたたかう労働組合、労働者、三〇〇〇人の結集によって開催された。

主催者を代表してあいさつに立って労働者弁護団の宮里さんは「労基法の改悪は経営者による解雇の自由の拡大、低賃金攻撃である。労基法改悪阻止はこれからのわれわれのたたかいにかかっている。労組の枠を超えたたたかいが始まっている。働く者すべての力を結集し、労基法改悪を阻止しよう」と訴えた。

全労働省労働組合の川村さんは「労基法改悪によって労働時間の概念がなくなり、過労死が増大する。行革による労働行政と厚生行政の結合は、労働行政の後退をもたらす」と労働行政の現場から労基法改悪を批判。また清掃労組、東水労、国労、全国一般、全港湾を代表して発言した「全国実」の二瓶さんは、「全港湾は一一・二一にストを行い、たたかってきた。戦後の労働運動の成果を奪われてはならない。全労働者の力で反撃を」と訴えた。この後、社民党の大脇議員、民主党の中桐議員、新社会党の山口議員がそれぞれ国会闘争の推進に向けた決意表明と連帯の発言を行った。

さらに集会の呼びかけ団体である「女性のワーキングライフを考えるパート研究会」の「派遣労働ネットワーク」、「変えよう均等法ネットワーク」から各々のたたかいを踏まえた発言があった。「均等ネット」の高木さんは「有期雇用の上限枠が三年へと拡大されようとしている。これは女性労働者に対する若年定年制へと進行していくものであり、許してはならない」と訴えた。続いて労働者弁護団の徳住幹事長が「日頃の弁護活動で労働者の酷い現実をみている。これは資本に対する規制が弱いということである。労基法改悪は労働組合破壊へと行き着く。このたたかい厳しいだけではない。いまナショナルセンターの枠を超えたたたかいが開始されている。ともにがんばろう」と決意を述べた。

中央基準審議会委員である連合の労働対策局長、全労連の法制局長からの連帯発言の後、全労協から発言に立った柚木さんは、全労協の労基法改悪闘争を紹介し、「新たな連帯の枠ができたのだからともにがんばろう」と呼びかけた。リバプール港湾労働者、韓国民主労総からの連帯アピールが紹介され、最後にシュプレヒコール、団結ガンバローを全員で力強く日比谷の夜空に轟かせ、国会デモへと出発した。

労基法改悪闘争に関する全労協を中心とした左派労組のたたかいは、関西を中心として前進しつつも、中央闘争の取り組みは遅れていた。このようななかで今回の集会は、全国各地から三〇〇〇人の結集を勝ち取り、大きな成功を収めた。

一二月四日に発表された中基審の最終報告では、裁量労働制のホワイトカラーへの拡大、有期労働契約の上限規制の三年への緩和、変形労働時間の制度の適用条件の緩和など、政府・ブルジョアジーのこの間の労基法改悪の狙いは貫徹されている。今回の集会の成功を踏まえ、来春の国会上程を阻止するたたかいを全国・各地、各職場でたたかいをさらに広げていこう。

有事体制構築阻止をかかげ 12・7全国学生共同闘争貫徹

一二月七日、東京で、「有事体制構築と対決する一二・七全国学生共同闘争」が行われた。この闘争は、さる一〇月一一日の新ガイドラインに反対する共同闘争を引き継いで、この間反侵略アジア学生共同行動に結集してたたかってきた学生など全国八大学の学生たちによって担われた。

来春の有事立法国会上程を阻止し、日本のアジア侵略を打ち破る全国学生のたたかいをつくろうという司会のあいさつとこの学生たちの取り組みにに寄せられた一坪反戦地主会関東ブロックからの連帯メッセージの紹介で集会は開始された。

続いて闘争基調が提起される。この日に向けて共同で準備されてきた闘争基調は、新ガイドライン―侵略戦争準備に対する闘争、日本の戦争責任の追及と差別・排外主義との闘争、国内支配再編成の一環としての大学再編との闘争を提起し、アジア・沖縄人民のたたかいと連帯し、日本のアジア侵略を打ち破るたたかいとして有事立法―有事体制構築策動との正面からの闘争を全国学生が共同で組織していくことを呼びかけ、この日の闘争の目的と意義を鮮明にさし示した。

さらに一一月の名護でのヘリ基地建設反対市民総決起大会と「復帰二五周年」式典反対闘争に参加した学生からの報告が行われ、また現在名護で市民投票の支援活動を行っている学生からの報告とこの東京での共同闘争への連帯メッセージが紹介された。続いて行われた各大学からの発言では、この秋の過程で各学園・地域で取り組んできたさまざまなたたかいが報告され、新ガイドライン―有事体制づくりを許さないたたかいをさらに前進させていく決意がそれぞれの大学から表明された。

この日の取り組みには、フィリピン学生同盟と台湾反帝学生組織から連帯メッセージが寄せられ、また来日中の韓国の民衆運動の二人の活動家からのアピールが行われた。集会の最後に発言した韓国の活動家たちは、今日に至る朝鮮半島の分断の根底に日本の侵略・植民地支配の歴史があること、新ガイドラインはふたたびアジアを軍事侵略しようとするものであり、アジア民衆のたたかいを圧殺するものであることを厳しく批判し、同時に青年・学生のたたかいこそが未来を切り開いてきたと集会参加者を激励した。集会参加者はそうした韓国の活動家たちの発言、またに寄せられた連帯メッセージやアピールをあらためて確認し、日帝が狙う有事立法の制定を絶対阻止するたたかいをともにつくりあげていく決意を胸にデモに出発した。

神宮通り公園での簡単な前段集会を行った後、約五〇人のデモ隊は、防衛庁に向けて出発した。デモ隊は終始戦闘的にデモを貫徹し、防衛庁の正門前では立ち止まり、シュプレヒコールを防衛庁に叩きつけた。

有事体制構築という日帝の歴史を画する攻撃が激化し、並行して大学再編攻撃が進むなかで、各大学のたたかいを結びつけ、日帝の攻撃と正面から対決する全国学生の共同闘争を建設し発展させていくが求められている。この日の闘争を担った学生たちこそがこの任務を自らのものとして引き受け、今回の闘争の成功をさらなる共同闘争の前進へと結実させていかねばならない。